

練馬区長期計画

〈平成 22 年度(2010 年度)～26 年度(2014 年度)〉

後期実施計画編 (案)

〈平成 24 年度(2012 年度)～26 年度(2014 年度)〉

ともに築き 未来へつなぐ 人とみどりが輝く わがまち練馬



練 馬 区

【目次】

1	練馬区長期計画 後期実施計画（平成24年度～26年度）の概要	4
2	財政推計のあらまし	5
3	施策の体系および計画事業	10
1	子ども分野 次代を担う子どもの健やかな成長を支える	
	政策11 子どもと子育て家庭を地域で支える	
1	子ども家庭支援センターの整備	12
2	子育てのひろばの整備	13
3	保育所待機児の解消	14
4	多様な保育サービスの充実	14
5	放課後子どもプランの推進	15
	政策12 子どもが楽しく学ぶことができ、地域に開かれた学校教育を進める	
6	教育相談室の充実（大泉地区教育相談室の設置）	16
7	小中一貫教育の推進	17
8	特別支援学級の設置	17
9	（仮称）学校教育支援センターの整備	18
10	小中学校校舎等の改築の推進	18
11	みどりと環境の学校づくりの推進	19
12	区立学校・区立幼稚園の適正配置	19
	政策13 青少年を健やかに育成する	
13	中高生の居場所づくり	20
2	健康と福祉分野 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する	
	政策22 安心して医療を受けられる環境を整える	
14	病床の確保	21
	政策23 地域で福祉を支える	
15	相談情報ひろば事業の実施	22
16	地域福祉パワーアップカレッジねりま事業の実施	22
17	福祉サービスを担う人材の確保・育成および支援	23
	政策24 高齢者の生活と社会参加を支援する	
18	高齢者センターの整備	24
19	高齢者の相談・支援体制の充実	24
20	特別養護老人ホームの整備	25
21	介護老人保健施設の整備	26
22	短期入所（ショートステイ）生活介護施設の整備	27
23	地域密着型サービス拠点等の整備	27
	政策25 障害者が自立して生活できるよう支援する	
24	居宅系サービスの充実（ショートステイ事業の充実）	28
25	日中活動系サービスの充実（生活介護事業所の誘致）	28
26	居住系サービスの充実（グループホーム・ケアホームの充実）	29

27	(仮称) こども発達支援センターの整備	29
28	中途障害者への支援の充実	29
29	地域活動支援センターⅢ型事業所の整備	30
3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る		
政策 31 まちの地域力を高める		
30	地域コミュニティ活性化の支援体制の整備	31
31	区民との協働を推進するための環境整備	31
政策 32 経済活動を活発にする		
32	アニメ産業の育成・強化	32
33	アニメ文化の普及による地域経済の活性化	33
34	(仮称) 産業振興会館の整備	33
35	都市農地の保全	34
36	農とのふれあいの推進	34
37	都市型農業の振興	35
政策 33 文化芸術・生涯学習、スポーツ活動を活発にする		
38	文化芸術振興の推進体制の整備	36
39	文化芸術資産の活用	36
40	向山庭園の改築	37
41	(仮称) ねりま区民大学の設置	37
42	美術の森緑地の整備	37
43	図書館資料受取窓口の設置・拡大	38
44	こどもと本のひろば(南大泉図書館分室)の整備	38
45	区立スポーツ施設の整備	39
政策 34 安全で安心な区民生活を支える態勢を整える		
46	地域防犯防火連携組織の確立	40
47	ねりま防災カレッジの設立	40
48	備蓄物資の充実	40
49	災害時情報伝達手段の充実	41
4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する		
政策 41 みどり豊かなまちをつくる		
50	特別緑地保全地区の指定	42
51	公園等の整備	43
52	道路・河川の緑化	45
53	みどりの街並みづくり助成	45
54	みどりのリサイクル	46
55	牧野記念庭園の拡充	46
政策 42 環境への負荷を低減し、持続可能な社会をつくる		
56	(仮称) 練馬区版カーボン・オフセット制度の創設	47
57	住宅・事業所の地球温暖化対策設備設置補助	47
58	街路灯の省エネルギー化促進	47

59	リサイクルセンターの整備	48
60	金属類の資源化	48
政策 45 災害に強く生活しやすいまちをつくる		
61	放射 7 号線沿道地区のまちづくり	49
62	放射 35 号線沿道地区のまちづくり	49
63	放射 36 号線沿道地区のまちづくり	49
64	外環沿道地区のまちづくり	50
65	補助 230 号線沿道地区のまちづくり	50
66	土支田中央土地区画整理事業	50
67	組合等土地区画整理事業	51
68	地区計画制度の活用	51
69	練馬駅周辺地区の整備（練馬の中心核の整備）	53
70	石神井公園駅周辺地区の整備（地域拠点の整備）	54
71	大泉学園駅周辺地区の整備（地域拠点の整備）	55
72	生活拠点の整備	56
73	密集住宅市街地整備促進事業	57
74	都市防災不燃化促進	57
75	建築物の安全対策の推進（建築物の耐震化）	58
76	鉄道駅バリアフリーの推進	58
政策 46 良好な交通環境をつくる		
77	大江戸線延伸の促進	59
78	西武池袋線（練馬高野台駅～大泉学園駅間）連続立体交差事業	59
79	西武新宿線立体化の推進	60
80	エイトライナー整備の促進	61
81	みどりバス（コミュニティバス）の運行	62
82	都市計画道路の整備	63
83	東京外かく環状道路の整備促進	64
84	生活幹線道路の整備	65
85	快適なみちづくりの推進	67
86	自転車駐車場の整備	68
87	自転車走行環境の整備	68
5 行政運営分野 未来を拓く区政経営を進める		
政策 51 持続可能な区政経営を行う		
88	区政資料管理体制の整備	69
89	「ねりま未来プロジェクト」の推進	69
90	学校・幼稚園適正配置に伴う跡施設活用	70
91	関越自動車道高架下の活用	70
92	区民事務所等のサービスの拡充	71

1 練馬区長期計画 後期実施計画（平成24年度～26年度）の概要

1 策定の目的

練馬区長期計画（平成22年度～26年度）は、基本構想の掲げる「練馬区のめざす姿」である「ともに築き 未来へつなぐ 人とみどりが輝く わがまち練馬」を計画目標とし、その実現に向けた施策・事業を体系的に明らかにするものとして平成22年3月に策定しました。

このうち実施計画では、計画目標を達成するために取り組む主要な事業である計画事業について、前半3か年（平成22年度～24年度）の事業計画を定めました。

このたび5か年の計画期間の中間年にあたり見直しを行い、後期実施計画（平成24年度～26年度）として策定します。

後期実施計画の策定にあたっては、東日本大震災や長期の円高傾向による国内景気の低迷など、区政を取り巻く社会経済情勢の変化や区民要望を踏まえ、検討を行いました。その結果、災害対策の強化に向けた事業を新たに計画事業としたほか、区民要望の高い保育所の待機児童解消や特別養護老人ホームの整備などの充実を図りました。

2 計画事業の内訳

分 野	計 画 事業数
1 子ども分野 次代を担う子どもの健やかな成長を支える	13
2 健康と福祉分野 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する	16
3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る	20
4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する	38
5 行政運営分野 未来を拓く区政経営を進める	5
合 計	92

2 財政推計のあらまし

1 財政計画の考え方

平成 24 年度の政府経済見通し（平成 24 年 1 月 24 日閣議決定）では、「平成 24 年度は、復興施策の集中的な推進によって着実な需要の発現と雇用の創出が見込まれ、景気は緩やかに回復していく。しかし、欧州政府債務危機の深刻化等を背景とした海外景気の更なる下振れ、円高の進行、電力供給の制約等が先行きのリスクとして挙げられる。」としています。

このような経済情勢下において、区の主要財源である特別区税および特別区財政調整交付金の増収は期待できず、区財政は厳しい局面が続くものと見込まれます。

<経済指標>

（単位：％）

項目	23 年度	24 年度	25 年度
名目経済成長率	△2.0	1.7	1.3
実質経済成長率	△0.3	1.9	1.5
企業物価上昇率	1.9	0.1	0.7
消費者物価上昇率	△0.1	△0.2	0.3
完全失業率	4.5	4.3	4.1

※ 政府経済見通しおよび民間経済研究所の予測数値を参考に推計しました。

2 財政推計の方法

財政推計は、上記経済指標、過去の実績等を参考に算定しました。

<歳入>

○特別区税

平成 23 年度までの税制改正を加味したうえで、経済指標を参考に推計しました。

○特別区交付金

平成 24 年度の見込みをもとに経済指標を参考に推計しました。

○国・都支出金

過去の実績と各年度の事業費をもとに推計しました。

○繰入金

各年度の財源不足額に対し基金繰入額を見込みました。

○特別区債

各年度の事業費をもとに推計しました。

○その他の歳入

過去の実績や経済指標を参考に推計しました。

<歳出>

○人件費

練馬区行政改革推進プラン（平成 23～27 年度に 250 人を削減）等に基づいて推計しました。

○扶助費

過去の伸び率などを参考に推計しました。

○公債費

現在の区債残高と本計画事業等の区債発行予定額をもとに推計しました。

○投資的経費

本計画事業を中心に必要な経費を推計しました。

○その他の歳出

過去の伸び率などを参考に推計しました。

財 政 計 画

区 分	21年度		22年度		23年度	
	(決算)	構成比	(決算)	構成比	(予算)	構成比
歳入総額	233,819	100.0	225,451	100.0	232,418	100.0
一般財源	154,773	66.2	145,845	64.7	144,606	62.2
特別区税	63,230	27.0	59,940	26.6	60,224	25.9
特別区交付金	71,271	30.5	72,708	32.3	71,997	31.0
その他	20,272	8.7	13,197	5.9	12,385	5.3
特定財源	79,046	33.8	79,606	35.3	87,812	37.8
国・都支出金	51,884	22.2	54,155	24.0	58,363	25.1
繰入金	9,769	4.2	9,581	4.2	13,032	5.6
特別区債	7,459	3.2	5,129	2.3	6,661	2.9
その他	9,934	4.2	10,741	4.8	9,756	4.2
歳出総額	229,607	100.0	221,138	100.0	232,418	100.0
義務的経費	110,993	48.3	121,644	55.0	130,380	56.1
人件費	46,477	20.2	45,341	20.5	46,297	19.9
扶助費	53,163	23.2	65,898	29.8	74,214	31.9
公債費	11,353	4.9	10,405	4.7	9,869	4.2
投資的経費	40,973	17.8	28,699	13.0	26,141	11.2
長期計画事業費	—		17,660	8.0	16,693	7.2
(うち改修改築計画事業費)	—		(3,233)	1.5	(3,384)	1.5
その他改修改築計画事業費	—		604	0.3	242	0.1
中期実施計画事業費	36,180	15.8	—		—	
(うち改修改築事業費)	(5,723)	2.5	—		—	
その他経費	77,641	33.8	70,795	32.0	75,897	32.7
長期計画事業費	—		1,850	0.8	1,288	0.6
中期実施計画事業費	801	0.3	—		—	
歳出入差額	4,212		4,313		—	

※ 数値は四捨五入のため、各欄の合計と総額欄が一致しないことがあります。

推 計 表

(単位：百万円、%)

区 分	24年度		25年度		26年度		合 計	
		構成比		構成比		構成比		構成比
歳入総額	227,564	100.0	227,962	100.0	225,473	100.0	680,999	100.0
一般財源	143,776	63.2	144,886	63.6	146,309	64.9	434,971	63.9
特別区税	60,429	26.6	61,203	26.8	61,913	27.5	183,545	27.0
特別区交付金	71,246	31.3	71,799	31.5	72,057	32.0	215,102	31.6
その他	12,101	5.3	11,884	5.2	12,339	5.5	36,324	5.3
特定財源	83,788	36.8	83,076	36.4	79,164	35.1	246,028	36.1
国・都支出金	55,181	24.2	56,497	24.8	56,299	25.0	167,977	24.7
繰入金	11,673	5.1	9,000	3.9	7,300	3.2	27,973	4.1
特別区債	7,462	3.3	8,097	3.6	6,073	2.7	21,632	3.2
その他	9,472	4.2	9,482	4.2	9,492	4.2	28,446	4.2
歳出総額	227,564	100.0	227,962	100.0	225,473	100.0	680,999	100.0
義務的経費	127,988	56.2	127,560	56.0	126,600	56.1	382,148	56.1
人件費	47,387	20.8	47,051	20.6	46,767	20.7	141,205	20.7
扶助費	71,927	31.6	72,491	31.8	72,875	32.3	217,293	31.9
公債費	8,674	3.8	8,018	3.5	6,958	3.1	23,650	3.5
投資的経費	22,610	9.9	21,924	9.6	19,409	8.6	63,943	9.4
長期計画事業費	16,285	7.2	15,606	6.8	12,416	5.5	44,307	6.5
(うち改修改築計画事業費)	(2,676)	1.2	(2,112)	0.9	(2,279)	1.0	(7,067)	1.0
その他改修改築計画事業費	1,447	0.6	1,442	0.6	1,127	0.5	4,015	0.6
その他経費	76,966	33.8	78,478	34.4	79,464	35.2	234,908	34.5
長期計画事業費	360	0.2	363	0.2	247	0.1	969	0.1

※ 改修改築計画に係る事業のうち、施設の維持保全にとどまらない政策的な事業については、長期計画の計画事業としても位置付けており、() 内に事業費を内数として示しています。

分野別計画

分野・政策	計画 事業数
1 子ども分野 次代を担う子どもの健やかな成長を支える	13
政策11 子どもと子育て家庭を地域で支える	5
政策12 子どもが楽しく学ぶことができ、地域に開かれた学校教育を進める	7
政策13 青少年を健やかに育成する	1
2 健康と福祉分野 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する	16
政策21 健康な暮らしを支える	-
政策22 安心して医療を受けられる環境を整える	1
政策23 地域で福祉を支える	3
政策24 高齢者の生活と社会参加を支援する	6
政策25 障害者が自立して生活できるよう支援する	6
政策26 生活の安定を図る	-
3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る	20
政策31 まちの地域力を高める	2
政策32 経済活動を活発にする	6
政策33 文化芸術・生涯学習、スポーツ活動を活発にする	8
政策34 安全で安心な区民生活を支える態勢を整える	4
政策35 平和と人権を尊重する	-
4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する	38
政策41 みどり豊かなまちをつくる	6
政策42 環境への負荷を低減し、持続可能な社会をつくる	5
政策43 良好な地域環境をつくる	-
政策44 地域特性に合ったまちづくりを進める	-
政策45 災害に強く生活しやすいまちをつくる	16
政策46 良好な交通環境をつくる	11
政策47 安心して生活できる住まいづくりを進める	-
5 行政運営分野 未来を拓く区政経営を進める	5
政策51 持続可能な区政経営を行う	5
合 計	92

事業費一覽

(單位：百萬元、%)

24年度		25年度		26年度		合計	
事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比	事業費	構成比
3,287	19.75	3,216	20.14	2,817	22.24	9,320	20.58
1,654	9.94	366	2.29	199	1.57	2,219	4.90
1,631	9.80	2,848	17.83	2,616	20.66	7,094	15.67
2	0.01	2	0.01	2	0.02	6	0.01
1,641	9.86	691	4.33	623	4.92	2,955	6.53
—	—	—	—	—	—	—	—
11	0.07	20	0.13	0	0.00	31	0.07
3	0.02	100	0.62	0	0.00	102	0.23
952	5.72	487	3.05	579	4.57	2,018	4.46
676	4.06	84	0.53	44	0.35	804	1.78
—	—	—	—	—	—	—	—
1,051	6.31	340	2.13	842	6.65	2,233	4.93
4	0.02	21	0.13	17	0.13	42	0.09
70	0.42	50	0.31	87	0.69	207	0.46
912	5.48	108	0.68	288	2.27	1,307	2.89
65	0.39	160	1.00	451	3.56	676	1.49
—	—	—	—	—	—	—	—
10,610	63.75	11,581	72.52	7,453	58.86	29,644	65.47
926	5.57	2,098	13.14	140	1.11	3,165	6.99
100	0.60	136	0.85	308	2.43	544	1.20
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
6,357	38.19	6,608	41.38	4,726	37.32	17,690	39.07
3,227	19.39	2,739	17.15	2,279	18.00	8,245	18.21
—	—	—	—	—	—	—	—
55	0.33	141	0.88	928	7.33	1,124	2.48
55	0.33	141	0.88	928	7.33	1,124	2.48
16,644	100.00	15,969	100.00	12,663	100.00	45,276	100.00

3 施策の体系および計画事業

分野・政策	計画 事業数	事業番号
1 子ども分野 次代を担う子どもの健やかな成長を支える	13	
政策11 子どもと子育て家庭を地域で支える	5	1~5
政策12 子どもが楽しく学ぶことができ、地域に開かれた学校教育を進める	7	6~12
政策13 青少年を健やかに育成する	1	13
2 健康と福祉分野 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する	16	
政策21 健康な暮らしを支える	-	
政策22 安心して医療を受けられる環境を整える	1	14
政策23 地域で福祉を支える	3	15~17
政策24 高齢者の生活と社会参加を支援する	6	18~23
政策25 障害者が自立して生活できるよう支援する	6	24~29
政策26 生活の安定を図る	-	
3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る	20	
政策31 まちの地域力を高める	2	30~31
政策32 経済活動を活発にする	6	32~37
政策33 文化芸術・生涯学習、スポーツ活動を活発にする	8	38~45
政策34 安全で安心な区民生活を支える態勢を整える	4	46~49
政策35 平和と人権を尊重する	-	
4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する	38	
政策41 みどり豊かなまちをつくる	6	50~55
政策42 環境への負荷を低減し、持続可能な社会をつくる	5	56~60
政策43 良好な地域環境をつくる	-	
政策44 地域特性に合ったまちづくりを進める	-	
政策45 災害に強く生活しやすいまちをつくる	16	61~76
政策46 良好な交通環境をつくる	11	77~87
政策47 安心して生活できる住まいづくりを進める	-	
5 行政運営分野 未来を拓く区政経営を進める	5	
政策51 持続可能な区政経営を行う	5	88~92
合 計	92	

凡 例

1 年度別計画欄

「—」は、事業未実施または事業完了等により、事業計画がないものです。

2 事業費欄

事業費については、その事業に係る初期経費（イニシャルコスト）を計上しています。施設の維持費・管理費のような、経常的に必要となる経費（ランニングコスト）については、事業費には含まず、別途各年度の予算で計上するものとしています。

なお、各年度の事業費は百万円単位であり、百万円未満の数字を四捨五入して計上しています（事業費が 100 万円未満の場合は全て 100 万円に切り上げ）。よって各年度欄の合計と合計額欄が一致しないことがあります。

「0」は、事業計画はありますが、初期経費（イニシャルコスト）を必要としないものです。

「—」は、事業未実施または事業完了等により事業費がないものです。

「***」は、検討・協議の結果に基づき、今後所要の経費を計上していくものです。

（ ）内の数字は、土地開発公社等で取得した土地を一般会計で引き取る額で、内数です。

3 事業完了の捉え方

施設建設等については、工事完成の時点をもって事業の完了としています。

4 事業執行部課

主に事業を行う部課で、平成 24 年 4 月 1 日現在の組織で記載しています。

※ 本計画案においては、平成 24 年 4 月 1 日付けの組織改正に伴い、事業執行部課名が変更になる場合のみ、上段に現年度（平成 23 年度）の部課名、下段に新年度（平成 24 年度）の部課名を記載しています。

1 子ども分野 次代を担う子どもの健やかな成長を支える

政策11 子どもと子育て家庭を地域で支える

1 子ども家庭支援センターの整備

子ども家庭支援センターの運営体制を強化し、子育てに関する情報提供、相談機能の充実を図ります。練馬駅前周辺の立地特性を生かし、子育てに関する総合相談や情報提供、乳幼児一時預かり等の事業を行う(仮称)練馬駅北口分室を平成26年度に開設します。

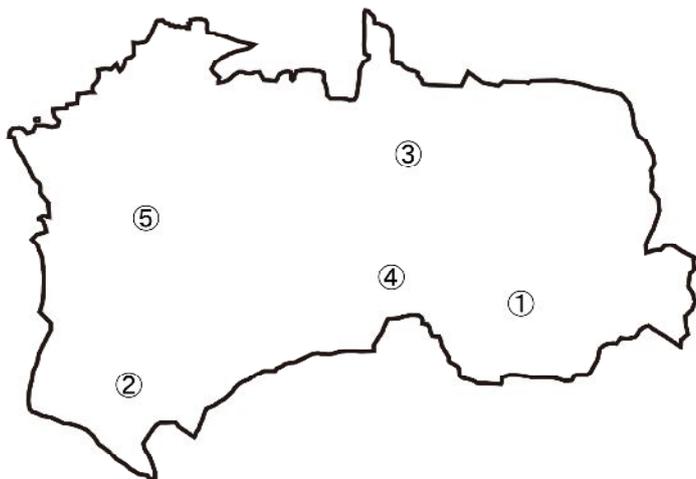
26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
(仮称)練馬駅北口分室開設	—	(仮称)練馬駅北口分室開設	—	(仮称)練馬駅北口分室準備	(仮称)練馬駅北口分室開設	(仮称)練馬駅北口分室開設
事業費(百万円)			—	0	0	0

事業執行部課：健康福祉事業本部 児童青少年部 練馬子ども家庭支援センター

事業執行部課(平成24年度から)：教育委員会事務局 こども家庭部 練馬子ども家庭支援センター

※ 練馬駅北口分室整備のための事業費は、「69 練馬駅周辺地区の整備(練馬の中心核の整備)」に計上しています。

子ども家庭支援センター位置図



子ども家庭支援センターの整備状況

施設名	所在地	開設
① 練馬子ども家庭支援センター	豊玉北6-12-1 豊玉北5-18-12(分室)	平成17年8月
② 関子ども家庭支援センター	関町北1-21-15	平成19年4月
③ 光が丘子ども家庭支援センター	光が丘2-9-6	平成20年4月
④ 貫井子ども家庭支援センター	貫井3-25-15	平成22年1月
⑤ 大泉子ども家庭支援センター	東大泉5-35-1	平成22年5月

2 子育てのひろばの整備

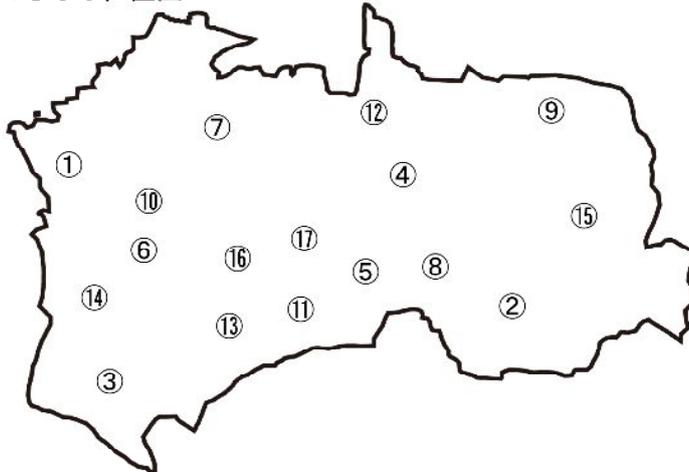
子育て家庭の交流を促進し、孤立感や負担感の軽減を図るため、子育てのひろばを増設します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
区営11か所 民設13か所	区営7か所 民設10か所	区営4か所 民設3か所	区営1か所 民設1か所	区営1か所 民設1か所	区営2か所 民設1か所	区営4か所 民設3か所
事業費(百万円)			4	4	7	14

事業執行部課：健康福祉事業本部 児童青少年部 練馬子ども家庭支援センター

事業執行部課(平成24年度から)：教育委員会事務局 こども家庭部 練馬子ども家庭支援センター

子育てのひろば位置図



子育てのひろば(区営)の整備状況

施設名	所在地	開設
① 西大泉びよびよ	西大泉1-27-10	平成10年4月
② 練馬びよびよ	豊玉北5-18-12	平成17年8月
③ 関びよびよ	関町北1-21-15	平成18年4月
④ 光が丘びよびよ	光が丘2-9-6	平成20年4月
⑤ 貫井びよびよ	貫井3-25-15	平成22年1月
⑥ 大泉びよびよ	東大泉5-35-1	平成22年5月
⑦ 北大泉びよびよ	大泉町4-15-15	平成23年4月

子育てのひろば(民設)の整備状況

施設名	所在地	開設
⑧ ありんこぼと	向山4-28-15	平成18年5月
⑨ かるがも親子の家	北町2-35-4	平成18年5月
⑩ あいあいあい東大泉	東大泉3-41-7-201	平成19年4月
⑪ ほっぷ・すてっぷ	南田中1-6-14-102	平成19年4月
⑫ 光が丘プレパひろば	旭町1-16-1	平成20年4月
⑬ 千川バンビ	下石神井1-1-3	平成20年4月
⑭ あいあいあい南大泉	南大泉4-32-19	平成21年4月
⑮ かるがも親子・氷川台	氷川台3-24-17	平成21年7月
⑯ 未来こどもランド	石神井町3-27-14	平成22年4月
⑰ 未来こどもランドすまいる高野台	高野台3-12-9	平成23年10月

3 保育所待機児の解消

私立認可保育所・認証保育所の誘致・新設などを進め、保育所等の受入枠を拡大していきます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
認可保育所定員10,171人	認可保育所定員8,818人	認可保育所定員1,353人	私立認可保育所7園新設他596人	私立認可保育所5園新設他524人	私立認可保育所2園新設他233人	認可保育所定員1,353人
認可外保育施設定員1,999人	認可外保育施設定員1,625人	認可外保育施設定員374人	認証保育所新設他134人	認証保育所新設他120人	認証保育所新設他120人	認可外保育施設定員374人
事業費(百万円)			1,483	235	84	1,802

事業執行部課：健康福祉事業本部 児童青少年部 保育課

事業執行部課(平成24年度から)：教育委員会事務局 こども家庭部 保育課

4 多様な保育サービスの充実

保護者の多様な就労形態や保育サービスへの要望に対応するため、サービスを充実します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
病児・病後児保育 6か所での実施	病児・病後児保育 4か所での実施	病児保育施設 2か所	1か所	—	1か所	2か所
一時預かり 13か所での実施	一時預かり 7か所での実施	一時預かり 6か所	1か所	4か所	1か所	6か所
延長保育 66か所での実施	延長保育 49か所での実施	延長保育 区立3か所 私立14か所	区立1か所 私立7か所	区立1か所 私立5か所	区立1か所 私立2か所	区立3か所 私立14か所
認定こども園 6園の設置	認定こども園 3園の設置	認定こども園 3園	1園	1園	1園	3園
事業費(百万円)			0	20	0	20

事業執行部課：健康福祉事業本部 児童青少年部 保育課

事業執行部課(平成24年度から)：教育委員会事務局 こども家庭部 保育課

5 放課後子どもプランの推進

放課後等の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを進めるため、小学校ごとに学校応援団が運営するひろば事業と学童クラブ事業の連携を実施します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
学童クラブ事業とひろば事業との連携	ひろば事業の全校実施 65校 連携実施校数 50校	連携実施	ひろば事業の拡充 連携の推進	ひろば事業の拡充 連携の推進	ひろば事業の拡充 連携の推進	連携実施
学童クラブの校内移設・整備	校内学童クラブ設置 45校 (近接設置校含む)	設計3件 工事4件	設計1件 工事2件	設計1件 工事1件	設計1件 工事1件	設計3件 工事4件
事業費(百万円)			168	108	108	383

事業執行部課：健康福祉事業本部 児童青少年部 子育て支援課、
教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課

事業執行部課(平成24年度から)：教育委員会事務局 こども家庭部 子育て支援課

政策12 子どもが楽しく学ぶことができ、地域に開かれた学校教育を進める

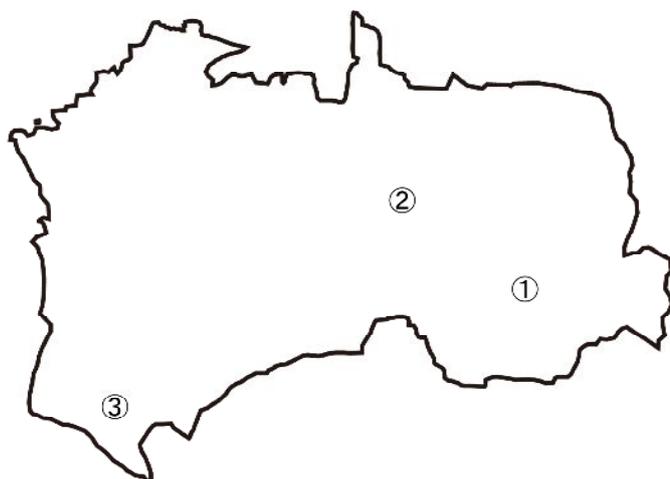
6 教育相談室の充実(大泉地区教育相談室の設置)

子どもや保護者が、より身近なところで教育相談が受けられるようにするため、大泉地区に4室目の教育相談室を整備します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
4室目の実施設計	調査・研究	基本設計 実施設計	調査・研究	基本設計	実施設計	基本設計 実施設計
事業費(百万円)			0	6	15	20

事業執行部課：教育委員会事務局 学校教育部 総合教育センター

事業執行部課(平成24年度から)：教育委員会事務局 教育振興部 総合教育センター



施設名	所在地	開設
①練馬教育相談室	豊玉北5-15-19	昭和55年4月
②光が丘教育相談室	光が丘3-3-1-102	平成2年5月
③関教育相談室	関町北1-21-15	平成18年4月

7 小中一貫教育の推進

平成23年4月に開校した小中一貫教育校の成果を活かしながら、施設が離れた小中学校間においても小中一貫教育を推進するために、学習指導上の連携の研究を進め、授業改善による学力・体力の向上などをめざします。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
小中一貫教育校(1校目)の開校	小中一貫教育校(1校目)の開校	—	—	—	—	—
小中一貫教育の推進	「小中一貫教育推進方策」の作成 「小中学校の学習指導上の連携」の研究	小中一貫教育の推進 「小中学校の学習指導上の連携」の研究	小中一貫教育の推進 「小中学校の学習指導上の連携」の研究	小中一貫教育の推進 「小中学校の学習指導上の連携」の研究	小中一貫教育の推進 「小中学校の学習指導上の連携」の研究	小中一貫教育の推進 「小中学校の学習指導上の連携」の研究
小中一貫教育校(2校目)の検討	—	小中一貫教育校(2校目)の検討	検討	検討	検討	小中一貫教育校(2校目)の検討
事業費(百万円)			4	3	3	9

事業執行部課：教育委員会事務局 学校教育部 新しい学校づくり担当課 教育指導課

事業執行部課(平成24年度から)：教育委員会事務局 教育振興部 教育企画課 教育指導課

8 特別支援学級の設置

通常の学級における特別支援教育が円滑になされるための地域の拠点として、また、特別支援学級に在籍する児童・生徒の教育を充実するため、区内の小中学校35校に知的障害学級および情緒障害等通級指導学級を設置します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
知的障害学級 小学校 15校 中学校 8校	小学校 13校 中学校 8校	小学校 2校設置	設置2校 (小学校2校)	—	工事1校 (小学校1校)	小学校 2校設置
情緒障害等通級指導学級 小学校 8校 中学校 4校	小学校 8校 中学校 3校	中学校 1校設置	工事1校 (中学校1校)	設置1校 (中学校1校)	—	中学校 1校設置
事業費(百万円)			83	0	2	85

事業執行部課：教育委員会事務局 学校教育部 学務課

事業執行部課(平成24年度から)：教育委員会事務局 教育振興部 学務課

9 (仮称)学校教育支援センターの整備

総合教育センターを発展的に改組し、教職員の研究・研修事業および教育相談事業を拡充するため、(仮称)学校教育支援センターを整備します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
(仮称)学校教育支援センターの整備・開設	設計	整備・開設	整備準備	整備	開設	整備・開設
事業費(百万円)			0	731	—	731

事業執行部課：教育委員会事務局 学校教育部 総合教育センター

事業執行部課(平成24年度から)：教育委員会事務局 教育振興部 総合教育センター

10 小中学校校舎等の改築の推進

耐震性を確保するため、改築を行う必要がある小中学校4校の校舎等の改築に着手します。大泉西中学校は平成27年度に着手します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
豊玉南小学校改築	改築	—	—	—	—	—
谷原小学校改築 改築Ⅳ・Ⅴ期	改築Ⅰ期(一部)	改築	改築Ⅰ期(一部)、Ⅱ期	改築Ⅱ、Ⅲ期	改築Ⅳ、Ⅴ期	改築
豊玉第二中学校改築 改築Ⅱ期	基本設計 実施設計(一部)	実施設計 改築	実施設計(一部)	改築Ⅰ期	改築Ⅱ期	実施設計 改築
開進第四中学校改築Ⅰ期	—	基本設計 実施設計 改築Ⅰ期	基本設計	実施設計	改築Ⅰ期	基本設計 実施設計 改築Ⅰ期
下石神井小学校実施設計	—	基本設計 実施設計	—	基本設計	実施設計	基本設計 実施設計
大泉東小学校基本設計	—	基本設計	—	—	基本設計	基本設計
事業費(百万円)			1,544	2,049	2,538	6,131

事業執行部課：教育委員会事務局 学校教育部 施設給食課

事業執行部課(平成24年度から)：教育委員会事務局 教育振興部 施設給食課

11 みどりと環境の学校づくりの推進

校庭芝生化、みどりのカーテン等、それぞれの学校の特徴に応じた緑化を進めます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
校庭芝生化 42校	32校	10校	—	5校	5校	10校
屋上緑化 10校	10校	—	—	—	—	—
みどりのカーテン 54校	44校	10校	—	5校	5校	10校
事業費(百万円)			0	59	59	118

事業執行部課：教育委員会事務局 学校教育部 施設給食課

事業執行部課(平成24年度から)：教育委員会事務局 教育振興部 施設給食課

12 区立学校・区立幼稚園の適正配置

区立学校については、今後の児童生徒数の動向や施設の改築時期、学級編制基準の改定による学級数への影響、小中一貫教育の取り組み等を踏まえ、引き続き、適正配置を検討していきます。

区立幼稚園については、園児数の動向や区立幼稚園のあり方等を踏まえ、平成23年度に実施計画を策定し、平成25年度末に適正配置を実施します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
統合新校の開校4校	統合新校の開校4校	—	—	—	—	—
区立学校適正配置検討	区立学校の適正配置の検討	区立学校の適正配置の検討	検討	検討	検討	区立学校の適正配置の検討
「区立幼稚園適正配置実施計画」策定・実施(2園廃園)	区立幼稚園の適正配置の検討および実施計画の策定	「区立幼稚園適正配置実施計画」の実施(2園廃園)	実施準備	実施(3月末廃園)	—	「区立幼稚園適正配置実施計画」の実施(2園廃園)
事業費(百万円)			0	0	0	0

事業執行部課：教育委員会事務局 学校教育部 新しい学校づくり担当課、学務課

事業執行部課(平成24年度から)：教育委員会事務局 教育振興部 教育企画課、学務課

政策13 青少年を健やかに育成する

13 中高生の居場所づくり

中学生・高校生の居場所や遊び場を確保することで、多様な発表・自己表現の機会を通じ、社会性をはぐくみ、自立を促すため、児童館に中学生・高校生専用の時間帯を設けます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
児童館における中高生対応事業の実施 10か所	4か所	6か所	2か所	2か所	2か所	6か所
事業費(百万円)			2	2	2	6

事業執行部課：健康福祉事業本部 児童青少年部 子育て支援課

事業執行部課(平成24年度から)：教育委員会事務局 こども家庭部 子育て支援課

2 健康と福祉分野 高齢者や障害者などだれもが安心して暮らせる社会を実現する

政策22 安心して医療を受けられる環境を整える

14 病床の確保

新病院の整備、既存病院の増築等により病床の確保を図り、地域医療の充実を図ります。また、医療施策におけるハード・ソフトの両面から、練馬区独自の地域医療計画を策定します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
新病院(回復期リハビリ病院)の整備 150床	設計(事業者)	新規150床	工事着工(事業者)	工事(事業者)	開院(150床)	新規150床
新病院の基本構想 200床程度	用地候補選定	—	用地選定	用地交渉	基本構想	—
新病院の用地選定 500床程度	調査・検討	—	調査・検討	調査・検討	用地選定	—
既存病院の増築・増床 200床程度	用地候補選定都との協議・調整	200床増床	基本設計(運営主体)	工事(運営主体)	増床(200床程度)	200床増床
練馬区地域医療計画策定	練馬区地域医療計画の検討	練馬区地域医療計画策定	策定	—	—	練馬区地域医療計画策定
事業費(百万円)			11	20	0	31

事業執行部課：区民生活事業本部 産業地域振興部 商工観光課、
健康福祉事業本部 地域医療担当部 地域医療企画調整課

事業執行部課(平成24年度から)：区民生活事業本部 産業経済部 商工観光課、
健康福祉事業本部 地域医療担当部 地域医療企画調整課

政策23 地域で福祉を支える

15 相談情報ひろば事業の実施

「相談情報ひろば」は、地域の身近な相談窓口として区民に必要な情報を提供し、また、地域福祉推進の拠点としての役割を果たすとともに地域の交流を深めることを目的とする施設です。地域福祉活動団体との協働で事業を運営していきます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
【常設型】 6か所	【常設型】 5か所	【常設型】 1か所	【常設型】 1か所	—	—	【常設型】 1か所
事業費(百万円)			3	—	—	3

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 経営課

16 地域福祉パワーアップカレッジねりま事業の実施

区民と協働で築く地域福祉を実現するため、地域福祉パワーアップカレッジねりまを充実していきます。地域福祉を担う人材の育成および育成した人材を活かす仕組みづくりを進めます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
1～8期生入学 1～6期生卒業	5期生入学 (28人) 3期生卒業 (24人)	6～8期生入学 4～6期生卒業	6期生入学 4期生卒業	7期生入学 5期生卒業	8期生入学 6期生卒業	6～8期生入学 4～6期生卒業
卒業生、在学生の地域活動の促進(7割程度)	卒業生、在学生の地域活動の促進(7割程度)	卒業生、在学生の地域活動の促進(7割程度)	卒業生、在学生の地域活動の促進(7割程度)	卒業生、在学生の地域活動の促進(7割程度)	卒業生、在学生の地域活動の促進(7割程度)	卒業生、在学生の地域活動の促進(7割程度)
常設施設整備	—	整備	—	設計	整備	整備
事業費(百万円)			0	0	0	0

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 経営課

※ 常設施設整備のための事業費は、「41 (仮称)ねりま区民大学の設置」に計上しています。

17 福祉サービスを担う人材の確保・育成および支援

高齢者福祉サービスについて、練馬区社会福祉事業団が運営する練馬介護人材育成・研修センターを支援し、高い専門性を持つ介護人材の確保・育成を図ります。また、障害福祉サービスについても、人材育成・研修体制を整えます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
練馬介護人材育成・研修センターの支援	人材育成事業 研修 就職面接会等	研修 就職面接会等	人材育成事業 研修120回 人材確保事業 就職面接会等2回 事業者登録率 80.0%	人材育成事業 研修120回 人材確保事業 就職面接会等2回 事業者登録率 82.5%	人材育成事業 研修120回 人材確保事業 就職面接会等2回 事業者登録率 85.0%	研修 就職面接会等
研修センター移転		研修センター移転			研修センター移転	研修センター移転
(仮称)障害福祉人材育成・研修センターの開設・運営	事業者連絡会 研修担当分科会の設置 情報交換会、 事業者研修の実施	(仮称)障害福祉人材育成・研修センターの開設・運営	調査・研究	設置・開設	運営	(仮称)障害福祉人材育成・研修センターの開設・運営
事業費(百万円)			0	100	0	100

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 高齢社会対策課 障害者サービス調整担当課

政策24 高齢者の生活と社会参加を支援する

18 高齢者センターの整備

高齢者の健康や教養、福祉の増進を図るため、大泉地域に4館目の高齢者センターを整備します。整備にあたっては、筋力向上トレーニングなどの介護予防事業を推進するために、介護予防拠点機能を備えたものとします。また、高齢者センターと敬老施設の連携体制の構築を図っていきます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
(仮称)大泉地区高齢者センター整備	3館	(仮称)大泉地区高齢者センター整備	基本設計	実施設計	整備	(仮称)大泉地区高齢者センター整備
事業費(百万円)			7	38	196	242

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 高齢社会対策課



施設名	所在地	開設
1 光が丘高齢者センター	光が丘2丁目9番6号 光が丘区民センター内	平成元年7月
2 関高齢者センター	関町北1丁目7番2号 関区民センター内	平成7年10月
3 豊玉高齢者センター	豊玉中3丁目3番12号	平成16年10月

19 高齢者の相談・支援体制の充実

高齢者の総合相談窓口として、高齢者相談センター(地域包括支援センター)支所を増設します。うち1か所は介護予防拠点機能を併設します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
高齢者相談センター(地域包括支援センター)支所25か所(うち介護予防拠点機能を含む1か所)	高齢者相談センター(地域包括支援センター)支所22か所	3か所設置	実施設計1か所	工事(一部)1か所	工事(一部)・開設1か所 開設2か所	3か所設置
事業費(百万円)			0	34	55	88

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 高齢社会対策課

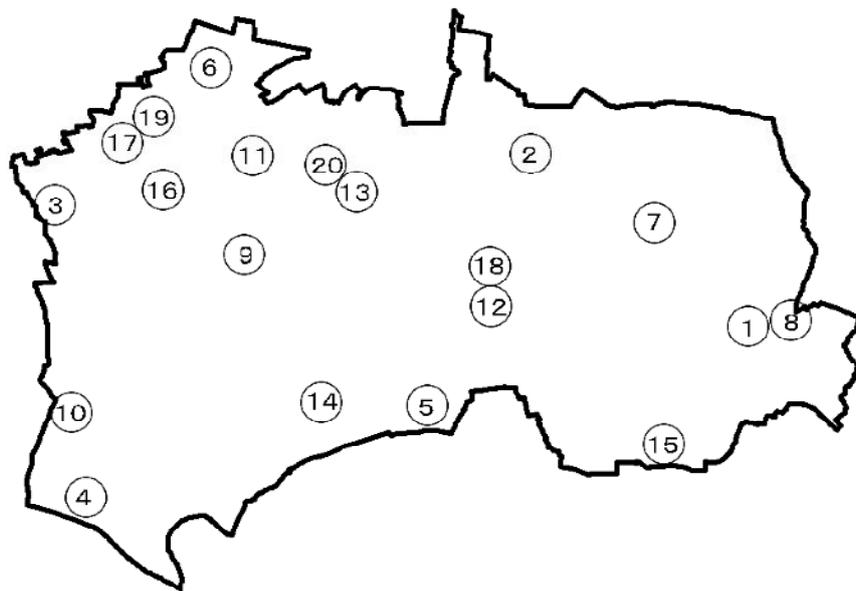
20 特別養護老人ホームの整備

常時介護が必要な高齢者が安心して暮らせる施設として、民設の特別養護老人ホームの整備補助を行います。区有地を活用して誘致を行うなどして、さらに整備を促進します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
2,062床	1,362床	700床整備	整備80床	整備400床	整備220床	700床整備
事業費(百万円)			422	0	18	440

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 高齢社会対策課

特別養護老人ホーム



	施設名	所在地	定員(人)	開設
1	特別養護老人ホーム 育秀苑	桜台2-2-8	60	昭和62年11月
2	田柄特別養護老人ホーム	田柄4-12-10	100	平成元年4月
3	特別養護老人ホーム 光陽苑	西大泉5-21-2	60	平成3年4月
4	関町特別養護老人ホーム	関町南4-9-28	70	平成5年6月
5	富士見台特別養護老人ホーム	富士見台1-22-4	50	平成6年6月
6	特別養護老人ホーム やすらぎの里大泉	大泉学園町7-12-32	50	平成6年11月
7	特別養護老人ホーム 練馬キングス・ガーデン	早宮2-10-22	50	平成8年12月
8	特別養護老人ホーム 第2育秀苑	羽沢2-8-16	50	平成10月4月
9	大泉特別養護老人ホーム	東大泉2-11-21	120	平成11年4月
10	特別養護老人ホーム 第二光陽苑	関町北5-7-22	80	平成11年4月
11	特別養護老人ホーム やすらぎミラージュ	大泉町4-24-7	70	平成11年5月
12	特別養護老人ホーム 練馬高松園	高松2-9-3	97	平成12年4月
13	特別養護老人ホーム 土支田創生苑	土支田3-4-20	80	平成13年4月
14	特別養護老人ホーム フローラ石神井公園	下石神井3-6-13	90	平成15年4月
15	特別養護老人ホーム 豊玉南しあわせの里	豊玉南2-26-6	63	平成16年4月
16	特別養護老人ホーム こぐれの里	大泉学園町2-26-28	50	平成17年4月
17	特別養護老人ホーム さくらヶ丘	大泉学園町5-30-36	70	平成19年2月
18	特別養護老人ホーム 第2練馬高松園	練馬区高松2-9-19	62	平成19年10月
19	特別養護老人ホーム こぐれの杜	大泉学園町5-18-41	60	平成22年4月
20	特別養護老人ホーム みさよはうす土支田	土支田3-27-27	30	平成22年4月

21 介護老人保健施設の整備

病状安定期にあり、入院治療の必要がない高齢者等の在宅復帰を支援する施設として、民設の介護老人保健施設の整備補助を行い、整備を促進します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
1,476床	816床	660床整備	整備0床	整備268床	整備392床	660床整備
事業費(百万円)			293	205	39	537

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 高齢社会対策課

介護老人保健施設



施設名	所在地	定員(人)	開設
1 介護老人保健施設 練馬ゆめの木	大泉町2-17-1	98	平成9年10月
2 介護老人保健施設 大泉学園ふきのとう	大泉学園町8-24-25	100	平成10年9月
3 介護老人保健施設 ミレニアム桜台	桜台2-1-13	72	平成11年11月
4 平和台介護老人保健施設 アバンセ	平和台1-16-12	150	平成12年10月
5 介護老人保健施設 カタクリの花	高野台5-32-12	100	平成13年12月
6 介護老人保健施設 葵の園・練馬	春日町4-37-30	100	平成19年10月
7 神石介護老人保健施設	上石神井3-33-6	123	平成22年4月
8 介護老人保健施設 橋苑	練馬区北町3-7-22	53	平成23年4月

22 短期入所(ショートステイ)生活介護施設の整備

介護者が一時的に介護できない場合に、介護が必要な高齢者を介護者に代わって介護するための施設として、民設の短期入所(ショートステイ)生活介護施設の整備補助を行い、整備を促進します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
288床	226床	62床整備	整備12床	整備30床	整備20床	62床整備
事業費(百万円)			50	0	1	51

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 高齢社会対策課

23 地域密着型サービス拠点等の整備

区内に居住する高齢者が要支援・要介護状態になっても、各種サービスを利用しながら住み慣れた日常生活圏域で生活していくため、地域の特性に応じた多様で柔軟なサービスを提供する地域密着型サービス拠点等の整備補助を行い、整備を促進します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
入居型サービス 573人	認知症高齢者 グループホーム 465人	認知症高齢者 グループホーム 108人	グループホーム 36人	グループホーム 36人	グループホーム 36人	認知症高齢者 グループホーム 108人
通所型サービス 715人	小規模多機能 型居宅介護 275人 認知症対応型 デイサービスセンター 218人	小規模多機能 型居宅介護 150人 認知症対応型 デイサービスセンター 72人	小規模多機能 25人 デイサービスセンター 12人	小規模多機能 50人 デイサービスセンター 12人	小規模多機能 75人 デイサービスセンター 48人	小規模多機能 型居宅介護 150人 認知症対応型 デイサービスセンター 72人
訪問型サービスの 充実(夜間対応型 訪問介護2か所 含む)	夜間対応型訪問 介護2か所	24時間定期巡回・ 随時対応サービスの 実施	定期巡回随時 対応訪問介護 看護 2か所	定期巡回随時 対応訪問介護 看護 2か所	定期巡回随時 対応訪問介護 看護 4か所	24時間定期巡回・ 随時対応サービスの 実施
事業費(百万円)			180	210	270	660

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 高齢社会対策課

政策25 障害者が自立して生活できるよう支援する

24 居宅系サービスの充実(ショートステイ事業の充実)

地域で生活する障害者とその家族が安定した生活を継続するために、一時的に介護が必要となった障害者を介護する短期入所事業(ショートステイ)を充実します。区立知的障害者生活寮(大泉つつじ荘)の緊急一時保護事業4床を障害者自立支援法に基づくショートステイに移行するとともに、しらゆり荘の移転新築に合わせて新規に併設し、区立事業所2所に8床を整備します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
民間事業所 23床	民間事業所 20床	3床整備	1床	1床	1床	3床整備
区立事業所 8床	—	8床整備	4床新設 しらゆり荘:建築 工事・開設	4床 (大泉つつじ荘 が障害者自立 支援法に基づく ショートステイに 移行)	—	8床整備
事業費(百万円)			68	10	1	79

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 障害者施策推進課

25 日中活動系サービスの充実(生活介護事業所の誘致)

生活介護事業所を新たに開設する事業者に対し、施設整備費、運営費の補助を行い、整備を促進します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
生活介護事業 所1所(定員45 人規模)誘致	民間事業者公 募・選定	生活介護事業 所1所(定員45 人規模)誘致	協議	協議	開設	生活介護事業 所1所(定員45 人規模)誘致
事業費(百万円)			0	0	28	28

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 障害者施策推進課

26 居住系サービスの充実(グループホーム・ケアホームの充実)

障害者の地域生活移行を促進するために、グループホームおよびケアホームを整備する民間事業者に対して補助を行い、整備促進を図ります。また、区立知的障害者生活寮(しらゆり荘)を移転新築し、個室を整備し、体験・訓練機能を強化することで、円滑な地域移行を促進します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
66事業所 (364人)	45事業所 (253人)	21事業所 (111人)	7事業所 (37人)	7事業所 (37人)	7事業所 (37人)	21事業所 (111人)
区立しらゆり荘 移転(8人)	現行:しらゆり 荘 2室6人(相 部屋)	移転・開設(8 人)	建築工事・開設 8人	—	—	移転・開設(8 人)
事業費(百万円)			91	6	6	103

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 障害者施策推進課

27 (仮称)こども発達支援センターの整備

発達に心配のある子どもを対象とした相談・療育等を行うため、心身障害者福祉センターの実績を踏まえ、より機能を強化した(仮称)こども発達支援センターを整備します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
(仮称)こども発達支援センター 開設	実施設計	整備・開設	改修工事 開設	事業実施	事業実施	整備・開設
事業費(百万円)			510	0	0	510

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 障害者サービス調整担当課

28 中途障害者への支援の充実

心身障害者福祉センターにおいて、高次脳機能障害等の中途障害者を対象とした、相談・自立訓練等支援事業を実施します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
中途障害者への支援事業の 実施	事業計画の策 定 準備事業	事業実施	準備事業 事業実施 実施設計	事業実施 改修工事	事業実施	事業実施
事業費(百万円)			6	52	0	57

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 障害者サービス調整担当課

29 地域活動支援センターⅢ型事業所の整備

社会生活技術等の再習得に長期間必要とする高次脳機能障害者や、精神科病院から退院直後等ですぐには就労継続支援B型事業所等の利用が難しい精神障害者を対象とした地域活動支援センターⅢ型を整備します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
地域活動支援センターⅢ型整備 2所(利用定員、各所10名)	—	地域活動支援センターⅢ型整備 2所(利用定員、各所10名)	—	地域活動支援センターⅢ型整備 1所(定員10名)	地域活動支援センターⅢ型整備 1所(定員10名)	地域活動支援センターⅢ型整備 2所(利用定員、各所10名)
事業費(百万円)			—	16	10	26

事業執行部課：健康福祉事業本部 福祉部 障害者施策推進課

3 区民生活と産業分野 にぎわいとやすらぎのあるまちを創る

政策31 まちの地域力を高める

30 地域コミュニティ活性化の支援体制の整備

区民の暮らしの基盤となる地域コミュニティを活性化する方法について、区民参加の検討懇談会等からの意見を踏まえ、「(仮称)練馬区地域コミュニティ活性化プログラム」を策定し、そのプログラムに基づき、必要となる体制の整備を進め、地域の実情に即した支援を実施していきます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
「(仮称)地域コミュニティ活性化プログラム」の策定	区民懇談会による検討	「(仮称)地域コミュニティ活性化プログラム」の策定	「(仮称)地域コミュニティ活性化プログラム」の策定	—	—	「(仮称)地域コミュニティ活性化プログラム」の策定
各地域で体制が整いやすい実施	モデル地域候補との協議	各地域で体制が整いやすい実施	モデル地域での体制整備 モデル地域での着手	モデル地域での検証 実施に向けて各地域での体制整備	各地域で体制が整いやすい実施	各地域で体制が整いやすい実施
事業費(百万円)			4	21	16	42

事業執行部課：区民生活事業本部 産業地域振興部 地域振興課

事業執行部課(平成24年度から)：区民生活事業本部 地域文化部 地域振興課

31 区民との協働を推進するための環境整備

平成21年度に策定した「練馬区区民との協働指針」に基づき、区民との協働を推進するために必要となる環境整備を進めます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
協働のパートナーである活動主体への支援の充実に関する事業の実施	実施	協働のパートナーである活動主体への支援の充実に関する事業の実施	協働のパートナーである活動主体への支援の充実に関する事業の実施	協働のパートナーである活動主体への支援の充実に関する事業の実施	協働のパートナーである活動主体への支援の充実に関する事業の実施	協働のパートナーである活動主体への支援の充実に関する事業の実施
人材育成事業の実施	検討	人材育成事業の実施	人材育成事業の検討	人材育成事業の実施準備	人材育成事業の実施	人材育成事業の実施
(仮称)区民協働交流センターの開設	設計	(仮称)区民協働交流センターの整備・開設	整備(一部)センターの運営方法の検討	整備センターの開設・運営準備	(仮称)区民協働交流センターの開設	(仮称)区民協働交流センターの整備・開設
事業費(百万円)			0	0	1	1

事業執行部課：区民生活事業本部 産業地域振興部 地域振興課

事業執行部課(平成24年度から)：区民生活事業本部 地域文化部 地域振興課

※(仮称)区民協働交流センター整備のための事業費は、「69 練馬駅周辺地区の整備(練馬の中心核の整備)」に計上しています。

政策32 経済活動を活発にする

32 アニメ産業の育成・強化

国内最大であるアニメ関連企業の集積を強化し、地域経済を活性化します。また、国際市場への進出や人材育成、技術の向上を図り、国際競争力を持つ産業に育成します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
アニメ関連企業の区内誘致、創業支援施設の整備方針策定	企業誘致(1社)	企業誘致(3社)創業支援施設の整備方針策定	企業誘致(1社)創業支援施設の調査検討	企業誘致(1社)創業支援施設の整備方針検討	企業誘致(1社)創業支援施設の整備方針策定	企業誘致(3社)創業支援施設の整備方針策定
国際アニメビジネスセンターの開設	試行	整備・開設	整備(一部)	整備	開設	整備・開設
フランス・アヌシー市との産業交流	キャラクター活用協議・クリエイター受入れ協議	国際ビジネス展開支援・クリエイター受入れ	国際ビジネス展開支援・クリエイター受入れ	国際ビジネス展開支援・クリエイター受入れ	国際ビジネス展開支援・クリエイター受入れ	国際ビジネス展開支援・クリエイター受入れ
アニメ産業に関する専門学校等の誘致活動	調査検討	誘致活動	調査検討	誘致活動	誘致活動	誘致活動
事業費(百万円)			8	10	10	29

事業執行部課：区民生活事業本部 産業地域振興部 商工観光課

事業執行部課(平成24年度から)：区民生活事業本部 産業経済部 商工観光課

※ 国際アニメビジネスセンター整備のための事業費は、「69 練馬駅周辺地区の整備(練馬の中心核の整備)」に計上しています。

33 アニメ文化の普及による地域経済の活性化

アニメ文化の普及啓発や、アニメ制作や作品を紹介する施設等の整備に向けた取組を行います。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
アニメ産業と教育の連携事業の実施	検証授業実施	教育活動実施(25校)	教育活動実施(15校)	教育活動実施(20校)	教育活動実施(25校)	教育活動実施(25校)
アニメアーカイブスの整備	製作(完了)	—	—	—	—	—
アミューズメント施設整備実現に向けた調整	推進構想検討	整備実現に向けた調整	推進構想策定	整備実現に向けた調整	整備実現に向けた調整	整備実現に向けた調整
アニメ制作現場の見学コースやアニメモニュメント整備実現に向けた調整	推進構想検討	整備実現に向けた調整	推進構想策定	整備実現に向けた調整	整備実現に向けた調整	整備実現に向けた調整
事業費(百万円)			0	0	0	0

事業執行部課：区民生活事業本部 産業地域振興部 商工観光課

事業執行部課(平成24年度から)：区民生活事業本部 産業経済部 商工観光課

34 (仮称)産業振興会館の整備

産業振興の中核的な拠点として、産業経済活動の活性化に寄与し、区内の事業者や産業経済団体を総合的に支援する(仮称)産業振興会館を、練馬駅北口の区有地を活用して整備する複合施設の一施設として整備します。なお、(仮称)産業振興会館内に整備する計画であったホール機能は、区民や地域活動団体等の交流活動の促進を図る(仮称)区民交流ホールとして整備します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
施設開設	設計	整備・開設	整備(一部)	整備	開設	整備・開設
事業費(百万円)			0	0	0	0

事業執行部課：区民生活事業本部 産業地域振興部 商工観光課

事業執行部課(平成24年度から)：区民生活事業本部 産業経済部 商工観光課

※(仮称)産業振興会館整備のための事業費は、「69 練馬駅周辺地区の整備(練馬の中心核の整備)」に計上しています。

35 都市農地の保全

都市農地は環境や防災など多面的機能を有しており、区民の暮らしにとって重要な財産となっています。その多面的機能をPRするとともに、都市農地に関する法制・税制の見直しを国に働きかけ、都市農地の保全に向けた取組を進めます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
「都市農地保全推進自治体協議会」活動の推進	活動の推進	活動の推進	活動の推進	活動の推進	活動の推進	活動の推進
郷土景観保全地区の保全計画策定	候補地の検討	候補地の検討 指定候補地保全計画策定	候補地の検討	候補地の検討	指定候補地の調査・計画策定	候補地の検討 指定候補地保全計画策定
農の風景育成地区の指定 1地区	—	1地区指定	候補地の調査	1地区指定	候補地の調査	1地区指定
事業費(百万円)			4	5	16	24

事業執行部課：区民生活事業本部 産業地域振興部 都市農業課、
環境まちづくり事業本部 環境部 みどり推進課

事業執行部課(平成24年度から)：区民生活事業本部 産業経済部 都市農業課、
環境まちづくり事業本部 環境部 みどり推進課

36 農とのふれあいの推進

「都市農業のリーダー」として、区内の農地を23区民共有の財産として位置付け、23区民が利用可能な農園を整備し、従来の区民農園とは異なる、新しいタイプの農園づくりをめざします。

あわせて、農とふれあえる拠点を整備、開設することにより区民が農とふれあえる機会を提供します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
「(仮称)練馬ふれあい都民農園」の候補地選定(1園)	基本構想の検討	候補地の選定	実施手法の検討	制度化の検討	候補地の選定	候補地の選定
農とふれあえる拠点の整備(2拠点)	1拠点整備	1拠点整備	1拠点開設 1拠点整備	1拠点開設	—	1拠点整備
事業費(百万円)			21	0	0	21

事業執行部課：区民生活事業本部 産業地域振興部 都市農業課

事業執行部課(平成24年度から)：区民生活事業本部 産業経済部 都市農業課

37 都市型農業の振興

地産地消推進農業施設の整備や生産緑地の保全に伴う基盤整備について支援を行います。また、計画的かつ意欲的に自らの経営改善を図る農業経営者を認定農業者および練馬区都市型認定農業者として認定するとともに、経営改善に向けた取組を支援します。

さらに、(仮称)練馬区農の学校について検討、整備を行い、多様な支え手の確保を図ります。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
地産地消推進農業施設の整備支援 70棟	49棟	21棟	7棟	7棟	7棟	21棟
生産緑地保全に伴う基盤整備支援 45か所	15か所	30か所	10か所	10か所	10か所	30か所
認定農業者等の認定者数 71人	21人	50人	41人(延べ数)	56人(延べ数)	71人(延べ数)	50人
農業体験農園施設の整備17園	16園	1園	—	—	1園	1園
(仮称)練馬区農の学校の開設	基本計画の策定	整備・開設	実施計画の策定	候補地の選定 整備計画の策定	整備・開設	整備・開設
事業費(百万円)			37	35	61	133

事業執行部課：区民生活事業本部 産業地域振興部 都市農業課

事業執行部課(平成24年度から)：区民生活事業本部 産業経済部 都市農業課

農業体験農園整備状況

(平成24年1月1日現在)

農園名	開設年月日(平成)	所在地	面積(m ²)	区画数(1区画30m ²)
緑と農の体験塾	8年4月1日	南大泉3-17	5,537	153
大泉 風のがっこう	9年4月1日	大泉町1-54	4,002	125
田柄すずしろ農園	10年4月1日	田柄1-29	4,299	118
イガさんの畑	11年4月1日	土支田1-35	4,739	122
学田体験農園	13年4月1日	中村南1-4	3,139	74
農学校「石泉愛らんど」	14年4月1日	石神井台6-5	5,639	160
農業体験農園「緑の散歩道」	15年4月1日	大泉学園町3-4	5,072	135
農業体験農園「どろんこ・わあるど」	16年4月1日	西大泉2-25	4,753	119
農業体験農園「井頭体験農園」	17年4月1日	東大泉7-27	4,865	113
農業体験農園「百匁の里」	18年4月1日	大泉学園町3-17	2,310	86
農業体験農園「楽農くらぶ」	19年4月1日	三原台3-27	3,257	82
農業体験農園「南大泉やさい村」	20年4月1日	南大泉4-39	4,407	100
農業体験農園「農の詩」	21年4月1日	石神井町5-15	3,019	68
農業体験農園「旬感倶楽部」	22年4月1日	南大泉1-6	5,099	85
あーばん あぐりぱーく 石神井台	23年4月1日	石神井台8-2	3,716	70
関町グリーンガーデン	24年4月1日 (開設予定)	関町北3-20	4,152	105

政策33 文化芸術・生涯学習、スポーツ活動を活発にする

38 文化芸術振興の推進体制の整備

文化芸術活動および多文化共生の場や文化芸術情報システムを整備し、区民参加による文化芸術施策を計画的に推進するための体制整備を図ります。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
文化芸術振興計画の策定	22年度策定	—	—	—	—	—
文化芸術施策連絡推進組織の設置	文化芸術施策連絡推進組織の設置	—	—	—	—	—
文化芸術活動および多文化共生の場の整備	実施設計	整備・開設	改修工事	開設	—	整備・開設
文化芸術情報システムの整備	—	文化芸術情報システムの整備	文化芸術情報システムの検討	文化芸術情報システムの整備	—	文化芸術情報システムの整備
事業費(百万円)			254	1	—	255

事業執行部課：総務部 文化国際課

事業執行部課(平成24年度から)：区民生活事業本部 地域文化部 文化・生涯学習課

39 文化芸術資産の活用

練馬区にゆかりのある芸術家・文学者等の文化芸術資産を公開し、区の文化力を広く区内外に発信する文化芸術資産の活用拠点を、日本銀行石神井運動場旧クラブハウスを改修して整備します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
文化芸術資産の受入・活用	文化芸術資産の受入・活用	—	—	—	—	—
文化芸術資産の活用拠点の整備	実施設計	文化芸術資産の活用拠点の実施設計・整備・開設	実施設計 整備	整備	開設	文化芸術資産の活用拠点の実施設計・整備・開設
事業費(百万円)			0	34	—	34

事業執行部課：総務部 文化国際課

事業執行部課(平成24年度から)：区民生活事業本部 地域文化部 文化・生涯学習課

40 向山庭園の改築

日本的情緒が豊かな庭園を緑あふれる憩いの場として整備するとともに、集会施設機能、文化学習機能、公園機能、国際交流機能を併せ持つ文化施設として整備します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
向山庭園の改築	実施設計	改築・開園	改築工事 樹木移植工事 (2)	開園	—	改築・開園
事業費(百万円)			399	—	—	399

事業執行部課：区民生活事業本部 産業地域振興部 地域振興課

事業執行部課(平成24年度から)：区民生活事業本部 地域文化部 地域振興課

41 (仮称)ねりま区民大学の設置

移転を予定している総合教育センターの跡施設を活用し、区民の主体的な生涯学習活動を支援し、地域活動を担う人材を育成する場として、(仮称)ねりま区民大学を設置します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
(仮称)ねりま区民大学の整備	あり方懇談会の設置	基本計画策定 設計 整備	基本計画策定 準備	基本計画策定 設計	整備	基本計画策定 設計 整備
事業費(百万円)			0	12	100	112

事業執行部課：教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課

事業執行部課(平成24年度から)：区民生活事業本部 地域文化部 文化・生涯学習課

42 美術の森緑地の整備

美術の森緑地を美術館の屋外展示機能を有する公園として整備します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
整備	—	検討 設計 整備・開設	基本構想	設計	整備・開設	検討 設計 整備・開設
事業費(百万円)			3	5	70	78

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 東部地域まちづくり課、
教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習課

事業執行部課(平成24年度から)：環境まちづくり事業本部 都市整備部 東部地域まちづくり課、
区民生活事業本部 地域文化部 文化・生涯学習課

43 図書館資料受取窓口の設置・拡大

区民の読書活動を支援するため、図書館が近隣にない地域の区立施設等を活用した図書館資料受取窓口の設置・拡大を行い、区民の利便性の向上および利用機会の拡大を図ります。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
3施設運営	2施設運営(高野台・豊玉)	1施設整備	2施設運営 3施設開設準備	2施設運営 3施設開設準備	2施設運営 1施設開設 2施設開設準備	1施設整備
事業費(百万円)			1	22	54	77

事業執行部課：教育委員会事務局 生涯学習部 光が丘図書館

事業執行部課(平成24年度から)：教育委員会事務局 教育振興部 光が丘図書館

44 こどもと本のひろば(南大泉図書館分室)の整備

小学校低学年までの乳幼児・児童および乳幼児の保護者を主な対象とする「こどもと本のひろば」(南大泉図書館分室)を整備し、低年齢から読書に親しむ機会を提供します。あわせて南大泉図書館の改修工事を行い、閲覧環境を整備します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
こどもと本のひろば(南大泉図書館分室)整備	基本設計 実施設計	整備	整備	開設	—	整備
事業費(百万円)			246	—	—	246

事業執行部課：教育委員会事務局 生涯学習部 光が丘図書館

事業執行部課(平成24年度から)：教育委員会事務局 教育振興部 光が丘図書館

45 区立スポーツ施設の整備

区内の屋外・屋内スポーツ施設の整備・充実を図ります。

- ①日本銀行石神井運動場を取得して整備する公園内屋外スポーツ施設の整備
開設
- ②大泉学園町希望が丘公園運動場の整備
実施設計
- ③(仮称)練馬総合運動場公園内屋外スポーツ施設の整備
都市計画変更
- ④総合体育館の改築
事業推進

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
①日本銀行石神井運動場を取得して整備する公園内屋外スポーツ施設の整備 開設	実施設計	実施設計・整備	実施設計・整備	整備	開設	開設
②大泉学園町希望が丘公園運動場の整備 実施設計	—	基本計画・基本設計・実施設計	—	基本計画・基本設計	実施設計	基本計画・基本設計・実施設計
③(仮称)練馬総合運動場公園内屋外スポーツ施設の整備 都市計画変更	—	基本構想・都市計画変更	—	基本構想	都市計画変更	基本構想・都市計画変更
④総合体育館の改築 事業推進	基本計画	事業推進	事業方式・実施方針検討	事業着手	事業推進	事業推進
事業費(百万円)			9	33	64	106

事業執行部課：教育委員会事務局 生涯学習部 スポーツ振興課

事業執行部課(平成24年度から)：区民生活事業本部 地域文化部 スポーツ振興課

区立スポーツ施設整備予定図



政策34 安全で安心な区民生活を支える態勢を整える

46 地域防犯防火連携組織の確立

地域に住む区民自らが地域の安全を守るという考え方にに基づき、地域における日頃からの防犯防火に係る取組および事件等が発生した場合の具体的な対応について、PTA・町会自治会・商店会等の住民団体や区、警察等の関係機関が集まり、連携して自主的な活動を行うことができる態勢を構築します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
15組織設立	10組織設立	5組織設立	新規1組織設立	新規2組織設立	新規2組織設立	5組織設立
事業費(百万円)			1	1	1	2

事業執行部課：危機管理室 安全・安心担当課

47 ねりま防災カレッジの設立

一人でも多くの区民が、災害から自分や身近な人の生命を守ることができるよう、ねりま防災カレッジを設立し、つぎの5つの機能に対応した事業を実施します。

- (1) 人材育成を行う研修機能
- (2) 知識・技術の習得ができる学習・教育機能
- (3) 情報の収集・発信を行う調査・広報機能
- (4) 地域の活動を助ける支援機能
- (5) 訓練、交流、イベントなどの場や機会を提供する機能

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
ねりま防災カレッジの運営	実施設計	整備・開設	事業開始	整備	開設	整備・開設
事業費(百万円)			0	123	0	123

事業執行部課：危機管理室 防災課

48 備蓄物資の充実

区で確保している備蓄物資の量を平成26年度までに90,440人分まで拡充します。28年度までに106,200人分へさらに充実させます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
備蓄量 90,440人分	備蓄量 66,800人分	備蓄量 23,640人分 拡充	74,680人分 (7,880人分 拡充)	82,560人分 (7,880人分 拡充)	90,440人分 (7,880人分 拡充)	備蓄量 23,640人分 拡充
事業費(百万円)			30	29	87	146

事業執行部課：危機管理室 防災課

49 災害時情報伝達手段の充実

防災無線の難聴地域解消に向け調査を行ったうえで、デジタル放送塔を増設します。併せて、既存放送塔および戸別受信機のデジタル化を行います。また、放送塔からの放送内容をお知らせする電話自動応答装置を導入します。さらに、多様な情報伝達手段の充実を図るため、デジタル化にあわせて、新情報システムを構築するための調査・検討を行います。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
放送塔の増設		放送塔の増設	現況調査	実施設計	放送塔の増設	放送塔の増設
放送塔および戸別受信機のデジタル化(一部)	アナログ式放送塔 アナログ式戸別受信機	放送塔および戸別受信機のデジタル化(一部)	—	—	放送塔および戸別受信機のデジタル化(一部)	放送塔および戸別受信機のデジタル化(一部)
電話自動応答装置の導入		電話自動応答装置の導入	電話自動応答装置の導入	—	—	電話自動応答装置の導入
新情報システム構築の調査・検討		新情報システム構築の調査・検討	新情報システム構築の調査・検討	—	—	新情報システム構築の調査・検討
事業費(百万円)			35	8	364	408

事業執行部課：危機管理室 防災課

4 環境とまちづくり分野 環境と共生する快適なまちを形成する

政策41 みどり豊かなまちをつくる

50 特別緑地保全地区の指定

特に良好で将来にわたり残す価値のある樹林地を、都市計画により保全する特別緑地保全地区に指定します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
候補地の検討	候補地の検討	候補地の検討	候補地の検討	候補地の検討	候補地の検討	候補地の検討
事業費(百万円)			0	0	0	0

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 環境部 みどり推進課

51 公園等の整備

みどりと水のネットワークの拠点となる大規模な公園緑地の整備を進めます。

26年度目標	23年度末 実績見込み	今後の 必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
		新設 7か所				整備完了 4か所 都市計画変更 1か所 設計 1か所 基本設計 1か所
		①日本銀行 石神井運動 場を取得して 整備する公 園	実施設計 整備	整備完了	—	整備完了
		②(仮称)春 日町三丁目 公園	整備完了	—	—	整備完了
		③(仮称)練 馬総合運動 場公園	検討	基本構想	都市計画変更	都市計画変更
		④(仮称)西 大泉五丁目 緑地	用地買収 設計	整備完了	—	整備完了
累計 635か所 新設 10か所 拡張 3か所 改修 3か所	累計 631か所 新設 3か所 拡張 1か所	⑤(仮称)中 里郷土の森 緑地	—	—	設計	設計
		⑥(仮称)羽 沢緑地	—	用地買収 設計	整備完了	整備完了
		⑦(仮称)清 水山公園	—	測量	基本計画 基本設計	基本設計
		拡張 2か所				設計 2か所
		⑧大泉学園 町希望が丘 公園	—	基本計画 基本設計	実施設計	実施設計
		⑨大泉井頭 公園	—	—	設計	設計
		改修 3か所				方針検討 1か所 設計 1か所 現況測量 1か所
		⑩武蔵関公 園	—	測量	方針検討	方針検討
		⑪千川上水 緑道	—	—	設計	設計
		⑫高稲荷公 園	—	—	現況測量	現況測量
事業費(百万円)			(622) 915	(1,147) 2,091	125	(1,770) 3,131

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 土木部 計画課

公園整備箇所図



52 道路・河川の緑化

「みどりの基本計画」に基づき、水とみどりのネットワークづくりの促進と周辺環境向上のため、田柄川緑道の再整備を進めます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
A地区基本設計	検討	東京都調整 A地区基本設計	東京都調整	東京都調整	A地区 基本設計	東京都調整 A地区基本設計
事業費(百万円)			0	0	6	6

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 土木部 計画課



53 みどりの街並みづくり助成

住宅や民間施設の生け垣化、屋上緑化、壁面緑化の費用を助成します。また、緊急道路障害物除去路線の生け垣化の費用を拡大して助成します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
生け垣化 20,102m	生け垣化 18,502m	生け垣化 1,600m	生け垣化 600m	生け垣化 500m	生け垣化 500m	生け垣化 1,600m
屋上緑化 2,442㎡	屋上緑化 1,842㎡	屋上緑化 600㎡	屋上緑化 200㎡	屋上緑化 200㎡	屋上緑化 200㎡	屋上緑化 600㎡
壁面緑化 333㎡	壁面緑化 93㎡	壁面緑化 240㎡	壁面緑化 80㎡	壁面緑化 80㎡	壁面緑化 80㎡	壁面緑化 240㎡
緊急道路障害物除去路線助成枠拡大のPR						
事業費(百万円)			11	7	7	25

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 環境部 みどり推進課

54 みどりのリサイクル

区・区民・事業者の協働により、民間の大規模なみどり(寺社・大学等)の落ち葉等の資源化、保護樹木・樹林、憩いの森などの民有地の落ち葉等の腐葉土づくりなどを進めます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
剪定枝資源化事業の区内全域での実施	剪定枝資源化事業の区内全域での実施	剪定枝資源化事業の区内全域での実施	事業実施 さらなる拡充の検討	事業実施 さらなる拡充の検討	事業実施 さらなる拡充の検討	剪定枝資源化事業の区内全域での実施
リサイクルヤード整備検討(1か所)	検討	リサイクルヤード整備検討(1か所)	検討	検討	検討	リサイクルヤード整備検討(1か所)
事業費(百万円)			0	0	0	0

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 環境部 みどり推進課

55 牧野記念庭園の拡充

世界的に著名な植物学者である牧野富太郎博士が居住していた現在の牧野記念庭園について、庭園の保全と機能拡充のため庭園拡張を図ります。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
拡張部設計	検討	検討 拡張部設計	検討	検討	拡張部設計	検討 拡張部設計
事業費(百万円)			0	0	2	2

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 環境部 みどり推進課

政策42 環境への負荷を低減し、持続可能な社会をつくる

56 (仮称)練馬区版カーボン・オフセット制度の創設

カーボン・オフセットの考え方をもとに、みどりの二酸化炭素吸収効果(区内における新たな樹木の植樹、屋上緑化、森の手入れ)等と連携した区独自のカーボン・オフセット制度を創設します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
モデル事業実施	制度設計	モデル事業実施	制度設計	実施準備	モデル事業実施	モデル事業実施
事業費(百万円)			0	5	13	18

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 環境部 環境課

57 住宅・事業所の地球温暖化対策設備設置補助

地球温暖化対策として、太陽光発電設備や家庭用燃料電池システム等を設置する家庭や事業者に対し、費用の一部を補助し、その普及拡大を図ります。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
住宅補助3,821件	補助2,150件	補助1,671件	補助557件	補助557件	補助557件	補助1,671件
事業所補助54件	補助15件	補助39件	補助13件	補助13件	補助13件	補助39件
事業費(百万円)			42	42	42	125

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 環境部 環境課

58 街路灯の省エネルギー化促進

地球温暖化防止に向けて練馬区の温室効果ガス総排出量を削減するために、区道に設置されている街路灯照明器具(100W型水銀灯)を省エネルギー型街路灯に切り替えます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
1,500基を省エネルギー型街路灯に切り替え	600基を省エネルギー型街路灯に切り替え	900基切り替え	300基	300基	300基	900基切り替え
事業費(百万円)			47	47	47	142

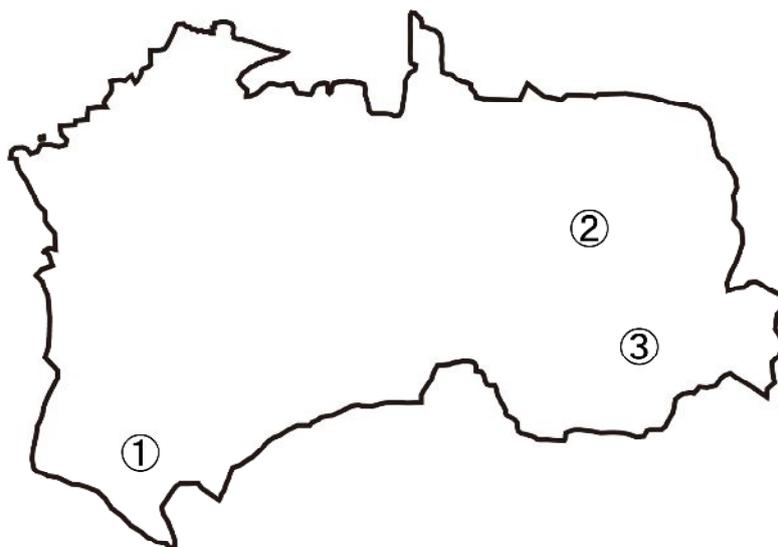
事業執行部課：環境まちづくり事業本部 土木部 道路公園課

59 リサイクルセンターの整備

環境・リサイクルに関する情報発信等の普及啓発事業の拠点として、区内4 か所目となるリサイクルセンターを大泉地区に整備します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
大泉地区リサイクルセンター整備	3館	大泉地区リサイクルセンター整備	基本設計	実施設計	整備	大泉地区リサイクルセンター整備
事業費(百万円)			9	40	205	254

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 環境部 清掃リサイクル課



施設名	所在地	開設
①関町リサイクルセンター	関町北1-7-14	平成9年3月15日
②春日町リサイクルセンター	春日町2-14-16	平成14年10月1日
③豊玉リサイクルセンター	豊玉上2-22-15	平成21年4月1日

60 金属類の資源化

粗大ごみの中継所で金属製品や廃家電製品を選別し、分解等の処理を施して有用金属を資源として売却します。

有用金属の含有率が高い小型家電を公共施設などの拠点で回収することにより、資源として売却します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
回収・資源化	回収・資源化	回収・資源化	回収・資源化	回収・資源化	回収・資源化	回収・資源化
事業費(百万円)			2	2	2	6

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 環境部 清掃リサイクル課

政策45 災害に強く生活しやすいまちをつくる

61 放射7号線沿道地区のまちづくり

放射7号線および周辺道路の整備にあわせ、幹線道路沿道の土地利用および周辺環境の変化に対応した地区計画を基本とするまちづくりを進めます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
地区計画決定 4地区	合意形成活動	地区計画決定 4地区	合意形成活動	地区計画決定	—	地区計画決定 4地区
事業費(百万円)			16	12	—	28

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 まちづくり推進調整課

事業執行部課(平成24年度から)：環境まちづくり事業本部 都市整備部 西部地域まちづくり課

62 放射35号線沿道地区のまちづくり

地元住民の意向を踏まえたまちづくり計画を策定します。

平和台駅付近において環状8号線を地下で横断する通路を整備し、歩行者の利便性の向上を図ります。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
地区計画決定 2地区	合意形成活動	地区計画決定 2地区	重点地区まち づくり計画策定	駅周辺地区 地区計画決定 沿道地区 合意形成活動	沿道地区 地区計画決定	地区計画決定 2地区
地下連絡通路 整備(一部)	関係機関との 調整・協議	地下連絡通路 整備(一部)	関係機関との 調整・協議	設計	整備(一部)	地下連絡通路 整備(一部)
事業費(百万円)			4	11	69	83

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 東部地域まちづくり課

63 放射36号線沿道地区のまちづくり

放射36号線の整備にあわせ、幹線道路沿道の土地利用および周辺環境の変化に対応したまちづくりを進めます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
まちづくり構想 案の策定	合意形成活動	まちづくり構想 案の策定	合意形成活動	合意形成活動	まちづくり構想 案の策定	まちづくり構想 案の策定
事業費(百万円)			2	4	4	9

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 東部地域まちづくり課

64 外環沿道地区のまちづくり

東京外かく環状道路の整備の進捗を見据えつつ、国、都などと調整を行うとともに、沿道地区のまちづくり(大泉JCT、青梅街道IC、外環の2沿道)を進めます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
<周辺地区> 合意形成活動	現況調査 まちづくり組織の設立 まちづくりの検討	まちづくり構想の策定 まちづくり手法の検討 合意形成活動	まちづくり構想案の策定 まちづくりの検討	まちづくり手法の検討 まちづくり構想の策定	合意形成活動	まちづくり構想の策定 まちづくり手法の検討 合意形成活動
<沿道地区> まちづくりの検討	現況調査	まちづくりの検討	まちづくり検討組織の設立準備	まちづくり検討組織の設立	まちづくりの検討	まちづくりの検討
事業費(百万円)			10	15	15	39

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 西部地域まちづくり課

65 補助230号線沿道地区のまちづくり

都営大江戸線延伸の導入空間となる補助230号線整備の円滑化や沿道地域における良好な街並み形成を図るために、補助230号線の道路整備と一体的に沿道地域のまちづくりを進めます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
地区計画決定 5地区	地区計画決定 2地区	地区計画決定 3地区	地区計画決定 (3地区)	—	—	地区計画決定 3地区
事業費(百万円)			8	—	—	8

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 大江戸線延伸推進課

66 土支田中央土地区画整理事業

都営大江戸線延伸に向けて、土支田中央土地区画整理事業を進めます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
整備(完成) 換地処分 区画整理登記 清算金確定	整備(一部)	整備(完成) 換地処分 区画整理登記 清算金確定	整備(一部)	整備(完成)	換地処分 区画整理登記 清算金確定	整備(完成) 換地処分 区画整理登記 清算金確定
事業費(百万円)			1,209	745	142	2,095

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 土木部 土支田中央区画整理課、土支田中央区画整理工事担当課

67 組合等土地区画整理事業

無秩序な市街化を防止し、道路、公園の整備と宅地の利用増進による良好な市街地の形成を進めるため、土地区画整理事業を促進します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
事業完了 16地区	事業完了 14地区	事業完了 2地区	事業中1地区 事業完了1地区	事業中1地区	事業完了1地区	事業完了 2地区
新規地区合意 形成活動		新規地区合意 形成活動	新規地区合意 形成活動	新規地区合意 形成活動	新規地区合意 形成活動	新規地区合意 形成活動
事業費(百万円)			8	80	0	88

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 まちづくり推進調整課

68 地区計画制度の活用

地区計画に定めた公園や道路等の地区施設を整備します。また、合意形成された地区の都市計画決定を行い、「都市計画法」および「練馬区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例」により建築物を規制誘導します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
地区計画の策定 42地区	地区計画の策定 29地区	道路・公園の整備	道路・公園の整備	道路・公園の整備	道路・公園の整備	道路・公園の整備
		地区計画の策定 14地区	都市計画決定4地区 (中村橋駅北口地区、大泉町・大泉学園町3地区)	都市計画決定8地区 (東武練馬駅周辺地区、放射35号線沿道地区、高松・向山地区、放射7号線沿道4地区、土支田一丁目地区)	都市計画決定2地区 (放射35号線沿道地区、江古田駅南口地区)	地区計画の策定 14地区
		地区計画廃止1地区	地区計画廃止1地区 (大泉町二丁目地区)	—	—	地区計画廃止1地区
事業費(百万円)			78	78	150	306

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 まちづくり推進調整課、東部地域まちづくり課、西部地域まちづくり課、大江戸線延伸推進課

計画管理実施地区一覧(平成24年1月1日現在)

番号	地区名	地区の面積	当初計画決定年度	地区施設
1	春日町一・二丁目地区	約5.2ha	昭和61年度	有
2	早宮二丁目地区	約5.0ha	昭和61年度	有
3	大泉町二丁目地区	約2.4ha	昭和61年度	無
4	田柄五丁目地区	約19.6ha	昭和62年度	有
5	高松四・五丁目・谷原一丁目地区	約11.5ha	平成元年度	無
6	高野台一丁目地区	約4.1ha	平成2年度	有
7	高松一・二丁目地区	約21.3ha	平成2年度	有
8	春日町六丁目地区	約28.0ha	平成3年度	有
9	土支田三丁目地区	約2.3ha	平成6年度	無
10	三原台三丁目地区	約2.7ha	平成6年度	有
11	北町六丁目地区	約5.6ha	平成6年度	有
12	西大泉六丁目地区	約3.6ha	平成6年度	無
13	中里地区	約4.8ha	平成6年度	有
14	西大泉四丁目地区	約5.5ha	平成11年度	無
15	大泉町一丁目地区	約2.1ha	平成13年度	有
16	三原台二丁目	約3.8ha	平成13年度	無
17	練馬駅南口地区	約3.1ha	平成16年度	有
18	中村橋駅南口地区	約2.6ha	平成16年度	有
19	江古田駅北口地区	約4.2ha	平成18年度	有
20	補助230号線土支田・高松地区	約11.6ha	平成19年度	有
21	土支田中央地区	約14.3ha	平成20年度	有
22	練馬駅北口地区	約3.0ha	平成21年度	有
23	上石神井四丁目地区	約10.2ha	平成21年度	有
24	中里中央地区	約4.5ha	平成21年度	有
25	東武練馬駅南口周辺地区	約7.7ha	平成22年度	有
26	大泉学園駅北口地区	約3.8ha	平成22年度	有
27	光が丘地区	約98.4ha	平成23年度	有

平成24年3月30日都市計画決定予定

28	石神井公園駅南地区	約14.0ha	平成23年度	有
29	大泉学園駅北口東地区	約4.7ha	平成23年度	有

69 練馬駅周辺地区の整備(練馬の中心核の整備)

商店街を中心に、地区計画を活用したまちづくりを進めます。
また、これまでの都市基盤の整備を生かした街並みづくり等の検討を進めます。
さらに、駅北口の区有地の本格活用に取り組みます。

26年度目標	23年度末 実績見込み	今後の 必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
①北口賑わい 商店街づくり 地区施設の整備 生活幹線道路 (12-210・292号 線)事業完了	地区施設の検討 設計調整	地区施設の検討 設計 用地取得 整備	地区施設の検討 設計調整	地区施設の検討 設計 用地取得	地区施設の検討 整備完了	地区施設の検討 設計 用地取得 整備
②南口界限商 店街づくり 電線類地中化・ カラ舗装完了 まちづくり計画 の策定	電線類地中化・ カラ舗装完了 合意形成活動 (社会実験)	まちづくり計画 の策定	まちづくり計画 の策定	—	—	まちづくり計画 の策定
③千川通り沿道 地区まちづくり まちづくり計画 の策定	合意形成活動	まちづくり計画 の策定	まちづくり計画 の策定	—	—	まちづくり計画 の策定
④北口区有地 活用 施設開設	事業者の決定 設計 契約	整備・開設	整備(一部)	整備	開設	整備・開設
事業費(百万円)			3	2,091	0	2,094

事業執行部課：区民生活事業本部 産業地域振興部 商工観光課、
環境まちづくり事業本部 都市整備部 東部地域まちづくり課

事業執行部課(平成24年度から)：区民生活事業本部 産業経済部 商工観光課、
環境まちづくり事業本部 都市整備部 東部地域まちづくり課

※ 駅北口の生活幹線道路の整備のための事業費は、「80 生活幹線道路の整備」に計上しています。

70 石神井公園駅周辺地区の整備(地域拠点の整備)

西武池袋線の連続立体交差事業にあわせて、駅前広場、駅周辺の都市計画道路の整備を進めます。また、都市基盤の整備にあわせて、駅南地区について地区計画を活用したまちづくりを進めます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
①駅周辺市街地まちづくり地区計画決定1地区(石神井公園駅南地区)	都市計画決定	都市計画決定(変更)まちづくり支援	まちづくり検討	まちづくり検討	都市計画決定(変更)まちづくり支援	都市計画決定(変更)まちづくり支援
②西武池袋線立体交差鉄道工事完了関連側道整備2路線関連側道実施設計3路線	I期工事完了基本設計2路線	II期工事完了関連側道整備2路線関連側道実施設計3路線	II期工事(一部)関連側道実施設計(2路線)	II期工事(一部)関連側道整備(2路線)	II期工事完了関連側道実施設計(1路線)	II期工事完了関連側道整備2路線関連側道実施設計3路線
③都市計画道路の整備 事業完了2区間整備(一部)2区間	事業中4区間	事業完了2区間整備(一部)2区間				整備完成2区間整備(一部)2区間
		補助132号線II期事業完了	整備(一部)	整備(一部)	整備完了	整備完了
		補助132号線III期整備(一部)	用地買収	用地買収・整備(一部)	用地買収・整備(一部)	用地買収・整備(一部)
		補助232号線I-1期整備(一部)	用地買収・整備(一部)	用地買収・整備(一部)	整備(一部)・道路設計	用地買収設計・整備(一部)
		練自歩1号線事業完了	整備完了	—	—	整備完了
④石神井公園駅南口駅前広場補助232号線II期事業完了	実施設計	事業完了	実施設計・用地買収	整備(一部)	整備完了	整備完了
事業費(百万円)			7	0	4	10

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 まちづくり推進調整課、土木部 計画課 特定道路課

事業執行部課(平成24年度から)：環境まちづくり事業本部 都市整備部 西部地域まちづくり課、土木部 計画課 特定道路課

※ 西武池袋線連続立体交差のための事業費は、「78 西武池袋線連続立体交差事業」に計上しています。

※ 都市計画道路および石神井公園駅南口駅前広場の整備のための事業費は、「82 都市計画道路の整備」に計上しています。

71 大泉学園駅周辺地区の整備(地域拠点の整備)

北口駅前広場の整備とともに商店街を中心とする駅周辺地区のまちづくりを進めます。

26年度目標	23年度末 実績見込み	今後の 必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
①北口駅前広場の整備 市街地再開発事業 1地区 完了	市街地再開発事業 事業認可	市街地再開発事業 1地区 完了	権利変換計画認可 整備(一部)	整備(一部)	完了	市街地再開発事業 1地区 完了
②駅周辺まちづくり 地区計画決定3地区 (商業地区) (北口駅前地区) (住宅地区) まちづくり事業1地区 (北西地区)	地区計画決定 3地区	まちづくり事業 決定 1地区 (北西地区)	事業手法検討	合意形成活動	まちづくり事業 決定 (北西地区)	まちづくり事業 決定 1地区 (北西地区)
事業費(百万円)			2,367	1,037	2,482	5,885

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 西部地域まちづくり課

72 生活拠点の整備

区内の生活拠点となる、西武池袋線江古田駅、中村橋駅、西武新宿線上石神井駅、武蔵関駅、上井草駅の各駅周辺地区の整備を進めます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
江古田駅 ①駅舎バリアフリー化整備完了 南北自由通路整備完了 ②駅周辺まちづくり計画策定 ③駅前広場整備	①駅舎バリアフリー化整備完了 南北自由通路整備完了 ②駅周辺まちづくり計画検討 ③駅前広場整備	②駅周辺まちづくり計画策定	②合意形成活動	②合意形成活動	②計画策定	②駅周辺まちづくり計画策定
中村橋駅 ①駅北口地区地区計画決定まちづくり憲章策定 ②中杉通り等バリアフリー化整備検討 ③美術の森緑地の整備	①駅北口地区地区計画検討まちづくり憲章検討 ②中杉通り等バリアフリー化整備検討	①駅北口地区地区計画決定まちづくり憲章策定 ②中杉通り等バリアフリー化整備検討 ③検討 設計 整備・開設	①地区計画策定まちづくり憲章策定 ②検討 ③基本構想	②検討 ③設計	②検討 ③整備・開設	①駅北口地区地区計画決定まちづくり憲章策定 ②中杉通り等バリアフリー化整備検討 ③検討 設計 整備・開設
上石神井駅 ①合意形成活動 ②事業計画案検討	①合意形成活動 ②事業化手法検討	①合意形成活動 ②事業化手法検討 事業計画案検討	①合意形成活動 ②事業化手法検討	①合意形成活動 ②事業計画案検討	①合意形成活動 ②事業計画案検討	①合意形成活動 ②事業化手法検討 事業計画案検討
武蔵関駅 ①事業計画案検討	①まちづくり構想案作成 おおむねの区域指定	①まちづくり構想策定 まちづくり手法の検討 事業計画案検討	①現況調査 まちづくり構想策定 まちづくり手法の検討	①事業計画案検討	①事業計画案検討	①まちづくり構想策定 まちづくり手法の検討 事業計画案検討
上井草駅 ①事業計画案検討	①現況調査 まちづくり協議会設立	①おおむねの区域指定 まちづくり構想策定 まちづくり手法の検討 事業計画案検討	①まちづくり構想案作成 おおむねの区域指定	①まちづくり構想策定 まちづくり手法の検討	①事業計画案検討	①おおむねの区域指定 まちづくり構想策定 まちづくり手法の検討 事業計画案検討
事業費(百万円)			21	15	15	51

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 東部地域まちづくり課 西部地域まちづくり課

事業執行部課(平成24年度から)：環境まちづくり事業本部 都市整備部 東部地域まちづくり課、西部地域まちづくり課、区民生活事業本部 地域文化部 文化・生涯学習課

※美術の森緑地の整備のための事業費は、「42 美術の森緑地の整備」に計上しています。

73 密集住宅市街地整備促進事業

江古田北部地区、北町地区、貫井富士見台地区において、道路・公園等の基盤整備や建替促進事業により建物の不燃化等を行うことで、災害に強いまちをつくれます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
建替助成 248戸	219戸	29戸	10戸	10戸	9戸	29戸
道路整備 27工区	18工区	9工区	3工区	2工区	4工区	9工区
公園整備 19か所	15か所	4か所	1か所	2か所	1か所	4か所
事業費(百万円)			(1,916) 2,252	(1,993) 2,243	(720) 902	(4,629) 5,397

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 東部地域まちづくり課、土木部 計画課、道路公園課、特定道路課

74 都市防災不燃化促進

不燃化促進区域内の指定路線沿道に耐火建築物を建築する建築主に対して、建築費用の一部を助成することなどにより、建築物の不燃化を促進します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
助成実施 5件	—	助成実施 5件	制度設計	調査	助成実施 5件	助成実施 5件
事業費(百万円)			0	11	25	36

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 東部地域まちづくり課

事業執行部課(平成24年度から)：環境まちづくり事業本部 都市整備部 まちづくり推進調整課

75 建築物の安全対策の推進(建築物の耐震化)

練馬区耐震改修促進計画(平成19年3月策定)に基づき、昭和56年5月以前に建てられた建築物に対して、「耐震化に係る啓発」、「所有者への指導・指示等」、「耐震改修等に対する支援」の観点から総合的に取り組み、建築物の耐震化を促進していきます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
住宅・建築物への耐震助成 耐震診断617棟 実施設計595棟 耐震改修441棟	耐震診断407棟 実施設計385棟 耐震改修293棟	耐震診断210棟 実施設計210棟 耐震改修148棟	耐震診断70棟 実施設計70棟 耐震改修60棟	耐震診断70棟 実施設計70棟 耐震改修44棟	耐震診断70棟 実施設計70棟 耐震改修44棟	耐震診断210棟 実施設計210棟 耐震改修148棟
簡易耐震診断による啓発 簡易診断2,726棟	簡易診断2,126棟	簡易診断600棟	簡易診断200棟	簡易診断200棟	簡易診断200棟	簡易診断600棟
緊急輸送道路沿道の耐震助成 耐震診断100棟 実施設計23棟 耐震改修17棟	耐震診断7棟	耐震診断93棟 実施設計23棟 耐震改修17棟	耐震診断70棟 実施設計1棟	耐震診断23棟 実施設計16棟 耐震改修1棟	実施設計6棟 耐震改修16棟	耐震診断93棟 実施設計23棟 耐震改修17棟
事業費(百万円)			369	264	920	1,554

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 建築課

76 鉄道駅バリアフリーの推進

区内の鉄道駅のバリアフリー施設を検証し、さらなるバリアフリーの充実を図ります。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
区内21駅エレベーター整備完了	区内21駅エレベーター整備完了	—	—	—	—	—
さらなるバリアフリー施設の必要性についての調査・検討および鉄道事業者への働きかけ	さらなるバリアフリー施設の必要性についての調査・検討および鉄道事業者への働きかけ	さらなるバリアフリー施設の必要性についての調査・検討および鉄道事業者への働きかけ	さらなるバリアフリー施設の必要性についての調査・検討 鉄道事業者への働きかけ	さらなるバリアフリー施設の必要性についての調査・検討 鉄道事業者への働きかけ	さらなるバリアフリー施設の必要性についての調査・検討 鉄道事業者への働きかけ	さらなるバリアフリー施設の必要性についての調査・検討 および鉄道事業者への働きかけ
事業費(百万円)			4	4	0	7

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 交通企画課

政策46 良好な交通環境をつくる

77 大江戸線延伸の促進

都営大江戸線延伸の早期事業化をめざし、地下鉄の導入空間の周辺におけるまちづくりの進捗にあわせて関係機関への働きかけを行います。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
早期の鉄道事業許可取得	導入空間の一部交通開放	要請活動	延伸に向けた区 の取組検討	延伸に向けた区 の取組検討	延伸に向けた区 の取組検討	要請活動
		延伸促進活動	延伸促進活動	延伸促進活動	延伸促進活動	延伸促進活動
事業費(百万円)			20	19	5	44

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 大江戸線延伸推進課

78 西武池袋線(練馬高野台駅～大泉学園駅間)連続立体交差事業

練馬高野台駅から大泉学園駅間の連続立体交差化について、平成26年度の完成をめざし、事業を進めます。また、あわせて関連側道等の整備を進めます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
西武池袋線立体交差 鉄道工事完了 関連側道整備2 路線 関連側道実施 設計3路線	I期工事完了 基本設計2路線	II期工事完了 関連側道整備2 路線 関連側道実施 設計3路線	II期工事(一 部) 関連側道実施 設計(2路線)	II期工事(一 部) 関連側道整備 (2路線)	II期工事完了 関連側道実施 設計(1路線)	II期工事完了 関連側道整備2 路線 関連側道実施 設計3路線
事業費(百万円)			475	489	450	1,414

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 土木部 計画課

79 西武新宿線立体化の推進

鉄道立体化に関する調査研究および関係機関との調整、鉄道立体化整備促進活動の支援(鉄道立体化と連携した沿線地区のまちづくり)を行います。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
調査研究ならびに勉強会の実施	調査研究ならびに勉強会の実施	調査研究ならびに勉強会の実施・関係機関への要請	調査研究ならびに勉強会の実施・関係機関への要請	調査研究ならびに勉強会の実施・関係機関への要請	調査研究ならびに勉強会の実施・関係機関への要請	調査研究ならびに勉強会の実施・関係機関への要請
促進活動組織を中心とした要請活動・広報活動	促進活動組織の立上げ準備	促進活動組織を中心とした要請活動・広報活動等	促進活動組織を中心とした要請活動・広報活動等	促進活動組織を中心とした要請活動・広報活動等	促進活動組織を中心とした要請活動・広報活動等	促進活動組織を中心とした要請活動・広報活動等
事業費(百万円)			5	4	4	12

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 交通企画課

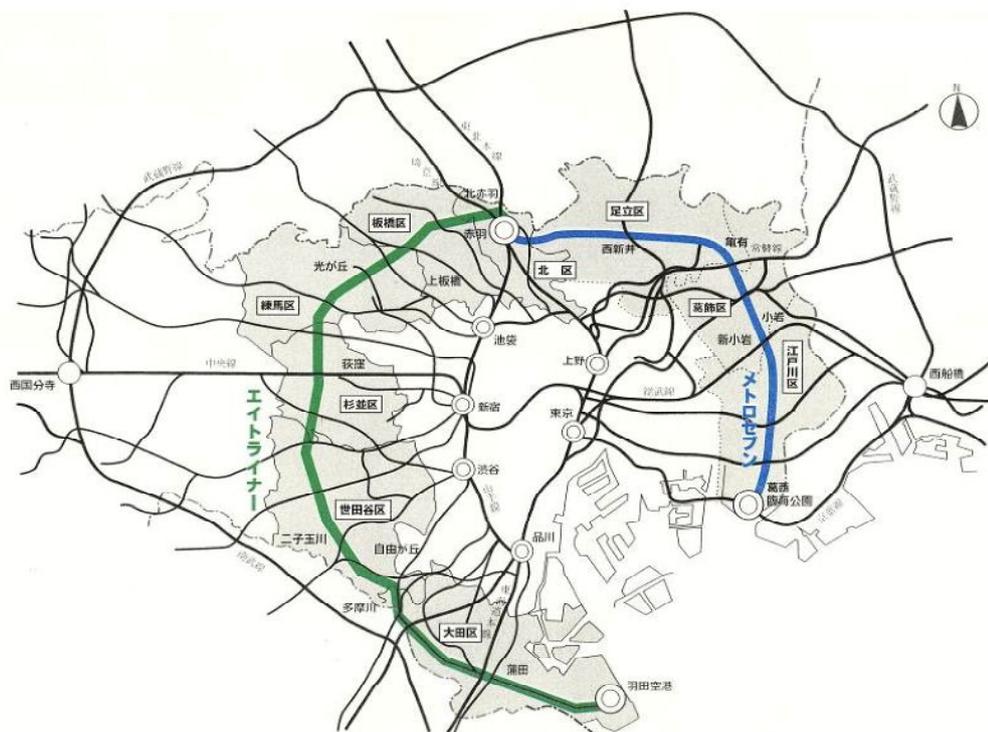
80 エイトライナー整備の促進

エイトライナー促進協議会を構成している世田谷・大田・杉並・板橋・北の各区をはじめ、東京都および環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会(足立・葛飾・江戸川区で構成)とも連携を図りながら、エイトライナーの導入可能性に係る調査や、関係機関に対する要請活動など、実現に向けた促進活動を行います。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
整備促進活動実現に向けた調査研究						
事業費(百万円)			1	1	1	1

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 交通企画課

エイトライナー・メトロセブン 想定ルート図



エイトライナーとは、環状8号線を基本的な導入空間(地下など)として、羽田空港から赤羽までを結ぶ環状鉄道構想のことです。

23区南部・西部および北部地区では、環状方向の鉄道は山手線から武蔵野線・南武線に至る約10～20kmの間にひとつもなく、この整備が環状8号線沿線の6区(大田、世田谷、杉並、練馬、板橋、北)にとって緊急の課題となっています。このため6区は、エイトライナー促進協議会を設立しエイトライナーの実現をめざして促進活動を展開しています。

一方、23区東部地区では、環状7号線沿線の3区(足立、葛飾、江戸川)で構成するメトロセブン促進協議会が同様の促進活動を展開しています。

23区の周辺部を結ぶ新たな環状交通は、放射路線間相互の連絡を図るなど広域的な交通利便性の向上に寄与します。

そのため、区部周辺部環状公共交通として一体的に整備することが望ましいことから、両協議会では連携して促進活動を展開しています。

81 みどりバス(コミュニティバス)の運行

既存路線3路線のコミュニティバス再編を実施するとともに、乗合タクシーの実証実験を実施します。

26年度目標	23年度末 実績見込み	今後の 必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
【コミュニティバス】 6路線運行	新規路線運行1 路線 既存路線再編 調査検討1路線	既存路線再編 運行3路線	既存路線再編 運行2路線	既存路線再編 運行1路線	—	既存路線再編 運行3路線
【乗合タクシー】 2路線の実証実 験後の検証	調査検討1路線	調査検討3路線 実証実験、検 証2路線	路線1 調査検討	路線1 実証実験、検 証 路線2 調査検討	路線2 実証実験、検 証 路線3 調査検討	調査検討3路線 実証実験、検 証2路線
事業費(百万円)			8	5	5	18

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 交通企画課

82 都市計画道路の整備

区の都市骨格の形成、円滑な交通の確保、防災まちづくり等を推進するため、都市計画道路を整備します。また、東京都施行路線については整備を進めるよう東京都に要請します。

なお、事業の実施にあたっては、地域環境をはじめ、緑化、バリアフリー化などに配慮しながら進めます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
事業完了 3区間 事業中 7区間	事業中 10区間	事業完了 3区間 事業中 7区間				事業完了 3区間 事業中 7区間
		①補助132号線Ⅱ期事業完了	整備(一部)	整備(一部)	整備完了	整備完了
		②補助132号線Ⅲ期整備(一部)	用地買収	用地買収整備(一部)	用地買収整備(一部)	用地買収整備(一部)
		③補助232号線Ⅰ-1期整備(一部)	用地買収整備(一部)	用地買収整備(一部)	整備(一部)道路設計	用地買収設計整備(一部)
		④補助232号線Ⅱ期(駅前広場)事業完了	実施設計用地買収	整備(一部)	整備完了	整備完了
		⑤線自歩1号線事業完了	整備完了	—	—	整備完了
		⑥補助135号線(補助230号線交差部)用地買収	現況測量 用地測量 基本設計	用地買収	用地買収	測量 基本設計 用地買収
		⑦補助135号線(西武池袋線南側～富士街道)現況測量	調査検討 合意形成活動	調査検討 合意形成活動	現況測量	調査検討 合意形成活動 現況測量
		⑧補助235号線用地買収	用地買収	実施設計	用地買収	用地買収 実施設計
		⑨区画街路1号線都市計画変更	都市計画変更準備	都市計画変更準備	都市計画変更	都市計画変更
⑩補助232号線Ⅰ-2期現況測量着手	合意形成活動	合意形成活動	現況測量	現況測量		
事業費(百万円)			(1,397) 1,840	(72) 627	821	(1,469) 3,287

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 土木部 計画課 特定道路課

※ 都市計画道路の整備実施路線箇所図を66ページに掲載しています。

83 東京外かく環状道路の整備促進

地域PI等を通じて区民等の意向が反映されることにより、より良い形で外環が整備されるよう国・東京都と連携を図ります。

練馬区の地域特性を踏まえた地上部街路の必要性を整理し、区民等の意向を反映した、より良い形で整備計画が定められるよう都に働きかけます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
外環本線 地域PI等を通じた国・東京都との連携	外環本線 早期着工に向けた調整	外環本線 早期完成に向けた調整	外環本線 早期完成に向けた調整	外環本線 早期完成に向けた調整	外環本線 早期完成に向けた調整	外環本線 早期完成に向けた調整
地上部街路に関する整備促進への働きかけ	地上部街路 取組方針に関する調整	地上部街路 整備促進に関する調整	地上部街路 整備促進に関する調整	地上部街路 整備促進に関する調整	地上部街路 整備促進に関する調整	地上部街路 整備促進に関する調整
広域道路ネットワーク 高速10号練馬線等の関係機関への働きかけ	広域道路ネットワーク 関係機関への働きかけ・調整	広域道路ネットワーク 関係機関への働きかけ・調整	広域道路ネットワーク 関係機関への働きかけ・調整	広域道路ネットワーク 関係機関への働きかけ・調整	広域道路ネットワーク 関係機関への働きかけ・調整	広域道路ネットワーク 関係機関への働きかけ・調整
事業費(百万円)			0	0	0	0

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 交通企画課

84 生活幹線道路の整備

都市計画道路を補完し、地区の主要な道路となる生活幹線道路を整備します。
土地区画整理事業などの事業区域内の生活幹線道路については、それぞれの事業で整備します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
事業完了 2区間 事業中 8区間	事業中 10区間	事業完了 2区間 事業中 8区間				事業完了 2区間 事業中 8区間
		(1)一般区道 12-210・292 号線 事業完了	設計調整	設計 用地買収	整備完了	設計 用地買収 整備完了
		(2)練馬一般 区道22-101 号線2工区 事業完了	用地買収	用地買収	整備完了	用地買収 整備完了
		(3)練馬一般 区道22-101 号線3工区 整備(一部)	用地買収	用地買収	用地買収 整備(一部)	用地買収 整備(一部)
		(4)練馬主要 区道30号線 整備(一部)	用地買収	整備(一部)	用地買収	用地買収 整備(一部)
		(5)練馬主要 区道32号線 整備(一部)	用地買収	整備(一部)	整備(一部)	用地買収 整備(一部)
		(6)主要区道 56号線2・3 工区 設計	用地買収	用地買収	設計	用地買収 設計
		(7)主要区道 67号線 整備(一部)	用地買収 整備(一部)	用地買収 設計	用地買収	用地買収 整備(一部) 設計
		(8)主要区道3 号線(旧目白 通り～環八) 道路基本設 計	用地測量500m	検討調査	道路基本設計 500m	用地測量500m 基本設計500m
		(9)主要区道 64号線(大泉 街道～大泉 六小角交差 点) 合意形成活 動	合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動
(10)主要区道 55号線(補助 230～豊溪小 角交差点) 合意形成活 動	合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動	合意形成活動		
事業費(百万円)			(57) 450	(377) 639	(282) 486	(716) 1,575

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 土木部 特定道路課

※生活幹線道路の整備実施路線箇所図を66ページに掲載しています。

【 凡 例 】

実施計画における整備実施路線 (都市計画道路・生活幹線道路)	—
都市計画道路	完成および概成
	事業中
	計画線
路線名	○路線名 ()路線名 路線名 路線名
	都市計画道路 (実施計画における 整備実施路線)
	生活幹線道路 (実施計画における 整備実施路線)
	都市計画道路 (事業中)
	主な都市計画道路



85 快適なみちづくりの推進

安全で快適な歩行者空間を確保するとともに魅力あるまち並みを形成するため、無電柱化を進めます。また、道路のバリアフリー化を進めるため、歩行者横断部を改良します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
無電柱化整備延長 5,490m	無電柱化整備延長 2,420m	無電柱化整備延長 3,070m				無電柱化整備延長 3,070m
		補助132号線Ⅲ期整備	—	設計	整備(完了)	整備(完了)
		補助232号線Ⅰ—1期整備	—	設計	整備(完了)	整備(完了)
		補助232号線Ⅱ期整備	設計	整備(完了)	—	整備(完了)
		主要区道32号線整備	設計	整備(完了)	—	整備(完了)
		主要区道56号線整備(一部)	整備(一部)	整備(一部)	整備(一部)	整備(一部)
		主要区道67号線整備	整備(一部)	整備(一部)	整備(完了)	整備(完了)
		大泉学園駅北口地区(4路線380m)整備(一部)	—	設計	整備(一部)	整備(一部)
歩行者横断部改良 286か所	歩行者横断部改良 226か所	歩行者横断部改良 60か所	歩行者横断部改良 20か所	歩行者横断部改良 20か所	歩行者横断部改良 20か所	歩行者横断部改良 60か所
事業費(百万円)			7	9	9	25

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 土木部 計画課

※ 補助線および主要区道の無電柱化整備のための事業費は、「82 都市計画道路の整備」「84 生活幹線道路の整備」に計上しています。

86 自転車駐車場の整備

練馬区自転車利用総合計画および各駅周辺の実態調査結果を踏まえ自転車駐車場の整備を進めます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
追加整備 4,660台	追加整備 760台	追加整備 3,900台	平和台駅(地下)工事一部	上石神井駅(南口)200台 平和台駅(地下)工事一部 練馬駅(北口)700台 石神井公園駅(高架下)1,900台 大泉学園駅(北口)600台	平和台駅(地下)工事一部 大泉学園駅(北口再開発)500台	追加整備 3,900台
事業費(百万円)			(184) 420	(108) 917	489	(292) 1,826

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 土木部 交通安全課

※練馬駅(北口)整備のための事業費は、「69 練馬駅周辺地区の整備(練馬の中心核の整備)」に計上しています。

87 自転車走行環境の整備

自転車走行環境整備の必要性や周辺環境を勘案し、走行レーン等自転車走行空間の整備を進めます。併せて交通ルール・マナーの周知を図り、ハード・ソフトの両面から自転車走行環境を整備します。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
走行空間の整備	—	走行空間の整備	整備実施計画策定	1区間整備	1区間整備	走行空間の整備
事業費(百万円)			1	32	11	44

事業執行部課：環境まちづくり事業本部 都市整備部 まちづくり推進調整課

事業執行部課(平成24年度から)：環境まちづくり事業本部 都市整備部 まちづくり推進調整課、土木部 交通安全課

5 行政運営分野 未来を拓く区政経営を進める

政策51 持続可能な区政経営を行う

88 区政資料管理体制の整備

区政資料管理整備計画に基づき、歴史的資料の収集・管理・利活用の体制整備を行います。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
歴史的資料の収集・管理・利活用	歴史的資料の収集・管理・利活用	—	—	—	—	—
歴史的資料の収集・管理・利活用施設の基本設計	歴史的資料の収集・管理・利活用施設の機能の検討	歴史的資料の収集・管理・利活用施設の基本設計	歴史的資料の収集・管理・利活用施設の機能の検討	歴史的資料の収集・管理・利活用施設の機能の検討	歴史的資料の収集・管理・利活用施設の基本設計 地盤調査	歴史的資料の収集・管理・利活用施設の基本設計
事業費(百万円)			0	0	13	13

事業執行部課：総務部 情報公開課

89 「ねりま未来プロジェクト」の推進

「みどり」「農」「アニメ」「人づくり」「地域コミュニティ活性化」といった「ねりま未来プロジェクト」について、各プロジェクトの有機的な連携を図ることにより、練馬区の特色を最大限に活かした総合的なプロジェクトとして、「新たなねりまブランドの発信拠点づくり」に取り組みます。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
推進構想実現に向けた調整	推進構想検討	推進構想策定 推進構想実現 に向けた調整	推進構想策定	推進構想実現 に向けた調整	推進構想実現 に向けた調整	推進構想策定 推進構想実現 に向けた調整
事業費(百万円)			15	***	***	15

事業執行部課：企画部 企画課

90 学校・幼稚園適正配置に伴う跡施設活用

光が丘地区の4小学校跡施設の有効活用を進めるとともに、光が丘地区の区立幼稚園の適正配置に伴う跡施設の有効活用を図ります。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
学校跡施設 施設開設	実施設計 2施設 改修工事 1施設	施設開設	活用方法決定 (1施設) 改修工事 (1施設) 施設開設 (2施設)	改修工事 (1施設) 施設開設 (1施設)	施設開設 (1施設)	施設開設
幼稚園跡施設 活用に向けた調整	—	活用に向けた調整	活用に向けた調整	活用に向けた調整	活用に向けた調整	活用に向けた調整
事業費(百万円)			0	0	0	0

事業執行部課：企画部 企画課

※ 光が丘第二小学校・光が丘第五小学校跡施設の整備に要する事業費は、「9 (仮称)学校教育支援センターの整備」「17 福祉サービスを担う人材の確保・育成および支援」「27 (仮称)こども発達支援センターの整備」「38 文化芸術振興の推進体制の整備」「47 (仮称)ねりま防災カレッジの設立」に計上しています。

91 関越自動車道高架下の活用

関越自動車道の道路管理者から占用許可を取得したうえで高架下空間の有効活用を図ります。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
整備 開設(一部)	環境影響調査	整備 開設(一部)	測量 地盤調査 設計 占用許可	設計 整備(一部)	整備 開設(一部)	整備 開設(一部)
事業費(百万円)			40	126	206	372

事業執行部課：企画部 企画課

事業執行部課(平成24年度から)：企画部 企画課

92 区民事務所等のサービスの拡充

区民事務所・出張所のあり方について、平成20年1月に実施した出張所の機能別再編後の状況を検証し、区民事務所等の業務の動向やコミュニティ支援における役割も踏まえ、区民事務所等のサービスのさらなる拡充を図ります。また、区民の利便性の向上を図るため、施設・設備の整備を行います。

26年度目標	23年度末実績見込み	今後の必要事業量	年度別計画			
			24年度	25年度	26年度	合計
区民事務所・出張所のあり方の見直し	区民事務所・出張所のあり方の検討	区民事務所・出張所のあり方の見直し	区民事務所・出張所のあり方の検討	区民事務所・出張所のあり方の見直し	—	区民事務所・出張所のあり方の見直し
大泉区民事務所の移転準備	検討	大泉区民事務所の移転準備	検討	検討	大泉区民事務所の移転準備	大泉区民事務所の移転準備
自動交付機21か所22台設置	自動交付機21か所22台設置	—	—	—	—	—
コンビニ等での証明交付検討	—	コンビニ等での証明交付検討	—	コンビニ等での証明交付検討	コンビニ等での証明交付検討	コンビニ等での証明交付検討
事業費(百万円)			0	15	708	724

事業執行部課：区民生活事業本部 区民部 区民サービス担当課

練馬区長期計画（平成 22 年度～26 年度）

後期実施計画編（平成 24 年度～26 年度）（案）

平成 24 年 2 月

発行 練馬区企画部企画課

住所 〒176-8501 練馬区豊玉北 6-12-1 練馬区役所 本庁舎 6 階

TEL 03-3993-1111（代表）

FAX 03-3993-1195

電子メールアドレス KIKAKU@city.nerima.tokyo.jp

練馬区ホームページ <http://www.city.nerima.tokyo.jp/>

資料 1 - 2

後期実施計画 素案から案への主な変更点

頁	事業名	変更点	26年度目標等の変更
15	5 放課後子どもプランの推進	学童クラブの校内移設工事件数の減	工事 6 件⇒ 工事 4 件
18	9 (仮称) 学校教育支援センターの整備	開設を 1 年延期 (25 年度⇒26 年度) ※1	変更なし
22	16 地域福祉パワーアップカレッジねりま事業の実施	常設施設開設を 1 年延期 (26 年度⇒27 年度) ※1	常設施設運用 ⇒常設施設整備
23	17 福祉サービスを担う人材の確保・育成および支援	練馬介護人材育成・研修センター移転を 1 年延期 (25 年度⇒26 年度) ※1	変更なし
24	18 高齢者センターの整備	開設を半年延期 (26 年度⇒27 年度) ※2	整備・開設⇒ 整備
34	35 都市農地の保全	郷土景観保全地区 (指定⇒指定候補地の調査・計画策定)	指定⇒ 保全計画策定
37	41 (仮称) ねりま区民大学の設置	開設を 1 年延期 (26 年度⇒27 年度) ※1	開設⇒整備
39	45 区立スポーツ施設の整備	④総合体育館改築について、事業方式の検討などを追加	設計⇒ 事業推進
40	47 ねりま防災カレッジの設立	開設を 1 年延期 (25 年度⇒26 年度) ※1	変更なし
43	51 公園等の整備	新設公園に (仮称) 清水山公園を追加	変更なし
45	52 道路・河川の緑化	A 地区基本設計を 1 年延期 (25 年度⇒26 年度)	実施設計⇒ 基本設計
45	53 みどりの街並みづくり助成	24 年度の生け垣化を増加 (500m⇒600m)	生け垣化 20,002 m⇒20,102m
46	55 牧野記念庭園の拡充	拡張部設計を 1 年延期 (25 年度⇒26 年度)	整備完了⇒ 設計
48	59 リサイクルセンターの整備	開設を半年延期 (26 年度⇒27 年度) ※2	4 館⇒整備

56	72 生活拠点の整備	中村橋駅に③美術の森緑地の整備（再掲）を追加	③美術の森緑地整備を追加
63	82 都市計画道路の整備	⑦補助 135 号線について区間を「西武池袋線南側～補助 232 号線交差部」から「西武池袋線南側～富士街道」に変更 補助 232 号線（学芸大通り～補助 135 号線交差部）については計画事業外とする	—
65	84 生活幹線道路の整備	(1)一般区道 12-210・292 号線の整備完了を 1 年延期（25 年度⇒26 年度） (8)主要区道 3 号線の道路基本設計を 1 年延期（25 年度⇒26 年度）	変更なし 用地買収⇒道路基本設計
68	86 自転車駐車場の整備	練馬駅（北口）の整備台数の増加（500 台⇒700 台） 大泉学園駅（北口）の整備（600 台）を追加	追加整備 3,860 台⇒4,660 台
69	89 「ねりま未来プロジェクト」の推進	事業の年度別計画の見直し	整備方針策定 ⇒推進構想実現に向けた調整
70	90 学校・幼稚園適正配置に伴う跡施設活用	旧光が丘第二小学校の改修工事を 1 年延期（24 年度⇒25 年度） ※1	変更なし
70	91 関越自動車道高架下の活用	整備スケジュールを半年延期 ※2	整備・開設⇒整備・開設（一部）

※1 旧光が丘第二小学校の改修工事延期に伴う変更

※2 関越高架下有効活用のスケジュール延期に伴う変更